



今週のPOINT

国内株式市場

政治期待再燃で戻り試せるか

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ZOZO【東証1部 3092】ほか

テーマ別分析

政策テーマ「ローカル5G」は感染対策でも有用

話題のレポート

上昇局面における戦術的な投資アイデア

スクリーニング分析

高進捗率の銘柄は上振れ期待が改めて反映されるタイミング

上半期末を通過

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ZOZO 〈3092〉 東証1部	9	
			日本酸素HD 〈4091〉 東証1部	10	
			ラクスル 〈4384〉 東証1部	11	
			日本オラクル 〈4716〉 東証1部	12	
			山陽特殊製鋼 〈5481〉 東証1部	13	
			ナカニシ 〈7716〉 JASDAQ	14	
			ブシロード 〈7803〉 マザーズ	15	
			NTT 〈9432〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	日本郵船 〈9101〉 東証1部	17
				エアトリ 〈6191〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	コロワイド 〈7616〉 東証1部	18
		INPEX 〈1605〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

政治期待再燃で戻り試せるか

■米債務上限問題や自民総裁選で波乱相場

前週の日経平均は大幅暴落。中国恒大集団の資金繰り問題や米連邦政府の債務上限問題など外部環境の不透明感がくすぶるなか、米長期金利の上昇も警戒され、週初から相場は軟調だった。ただ、自民党総裁選の結果を見極めたいとの思惑のほか、9月末での緊急事態宣言の全面解除への期待などから、週前半は比較的底堅く推移し、日経平均は3万円台を維持していた。

しかし、総裁選投票の9月29日の日経平均は639.67円安の大幅下落で3万円を大きく割り込んだ。28日の米株式市場が急落したことが響いた。政府機関閉鎖リスクによる投資家心理の悪化に加え、米長期金利が6月中旬以来となる1.56%まで上昇したことが重しとなり、ハイテク株を中心にNYダウは500ドル超も下落。こうした米株安が嫌気されたほか、午後から投票が進んだ自民党総裁選で、改革色が強く海外からの人気も高かった河野太郎氏の劣勢が伝わると、先物の仕掛的な売りから急速に下げ幅を広げた。

30日も軟調スタート。中国の9月の製造業購買担当者景気指数(PMI)が好不況の目安である50を割り込んだことが投資家心理を冷やし、一時は下げ幅を大きく拡大。ただ、国内での経済活動再開や経済対策への期待などから下げ渋ると、日経平均は91.63円安の29452.66円と底堅さを見せた。

しかし、週末10月1日の日経平均は681.59円安と再び急落し28771.07円となった。前日の米株市場でNYダウが再び500ドル超の大幅下落したことが影響。米上下院が暫定予算案を可決し政府機関閉鎖は回避されたが、債務上限問題の未解決が投資家心理を悪化させ、月末要因での売りも加わった。

こうした米株安を受け、日経平均は下落スタート。日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査の内容を受けて下げ渋る場面があったが、時間外取引でのNYダウ先物の下落とともに下げ幅を拡大。29000円をあっさり割り込み、一時28680.73円(771.93円安)まで下げた。新内閣の人事や衆院選に向けた経済対策への期待などからその後は下げ渋ったが、29000円を回復するには至らなかった。

■相対的な戻りに期待

今週の日経平均は戻りを試す展開か。米中に関する外部環境の不透明感が引き続き上値抑制要因となるが、新政権への期待もまだ残されており、前週の急落からの自律反発も相まって、相対的には戻りが期待される。

米国では債務上限問題が残っているが、これは与野党の間のいわば政治的チキンレース。デフォルトなど誰も望んでいないことは確かで、最終的には避けられる問題と考える。過去にも同様の背景から相場が一時的に調整したことはあるが、長く影

響を及ぼしたことはなく、過度な不安は必要ないと考える。

他方、中国の恒大集団をきっかけに台頭した不動産業の資金繰り問題については複雑だ。中国の大手銀行に占める不動産企業向け融資の割合は1割に及ばないほか、有利子負債の自己資本に占める割合も大きくない。また、同国では銀行の大半が国有企業であるため、金融システムに波及する可能性は低い。一方、習近平政権の掲げる“共同富裕”の達成に向けた動きから、政府が安易な救済策を施すことは考えにくく、ソフトランディングとはいえ、不動産業はバブルが崩壊し縮小方向に向かうことが想定される。また、政府の環境規制強化など複数の事情が重なり、中国では深刻な電力不足が起きている。これらから、中国の実体経済への影響が懸念される。そのほか、欧州でのガス価格高騰などインフレ懸念も幅広い方面でくすぶる。

こうした中国の景気減速や世界的なインフレがもたらす実体経済への影響を警戒し、10月下旬から本格化する日米主要企業の7-9月期決算で示される先行き見通しにも警戒感が伴う。企業決算を確認するまでは積極的な買いは期待しにくい。

一方、前週末に日経平均は急落し29000円を割り込んだが、国慶節入りで中国・香港市場が休場だったため、アジア株売りの動きが東京市場に集中したことが下落に拍車をかけた可能性もある。突っ込み気味に下げた印象もあり、自律反発狙いの押し目買いなども入りやすいだろう。

また、今後は組閣人事や衆院選に向けた経済対策への期待が下値を支えることが想定される。海外からの人気が高かった河野太郎氏が敗れたことで、日本政治に対する海外投資家の見方がややトーンダウンした印象は否めないが、新内閣の動き次第では再評価の可能性も残される。機運が高まれば衆院選に向けた株高アノマリーへの意識も強まろう。

■中小型テーマ株に妙味

国内外の機関投資家が取引の中心となる時価総額の大きい東証1部の主力株に関しては、7-9月期決算を確認するまでは大きな動きが期待しにくい。そうした意味では、先行指標となる週末の安川電機<6506>の決算には注目だ。一方、中小型を対象にDX(デジタルトランスフォーメーション)や脱炭素などのテーマ性のある銘柄の押し目買いには妙味がありそうだ。

■米ISM非製造業、景気ウォッチャー、米雇用統計など

今週は10月4日に米8月製造業受注、OPECプラス(産油国)会合、5日に米9月ISM非製造業景況指数、6日に米9月ADP全米雇用レポート、7日に8月景気動向指数、8日にオプション取引に係る特別清算指数(SQ)算出、8月家計調査、9月景気ウォッチャー調査、米9月雇用統計などが予定される。

株式会社フィスコ

米長期金利の上昇一服で底堅さ発揮、IPO は今週 2 社

■先週後半から相対パフォーマンス良好

今週の新興市場では、先週後半と同様にマザーズ指数が相対的に好パフォーマンスとなることが期待される。注目されていた米長期金利については、連邦政府の債務上限問題などがくすぶり、再上昇のハードルは高そうだ。また、海外投資家が日経平均・東証株価指数（TOPIX）先物の売り越しに転じ、インターネット証券で賑わっていた海運株などの株価トレンドも急速に悪化する一方、メルカリ<4385>が強い値動きを示していることで、新興株に物色の矛先が向いてくる可能性がある。

緊急事態宣言等の解除に伴い旅行予約が8月中旬の10倍以上に膨らんでいるなどと報じられ、アドベンチャー<6030>などの旅行関連株が引き続き物色されそうだ。ブシロード<7803>などのイベント関連株や外食関連株にも注目したい。また、9月後半のIPO銘柄ではセーフイー<4375>が堅調な値動きとなっているが、業績成長率の高いプロジェクトカンパニー<9246>などもアップサイドが十分ありそうだ。

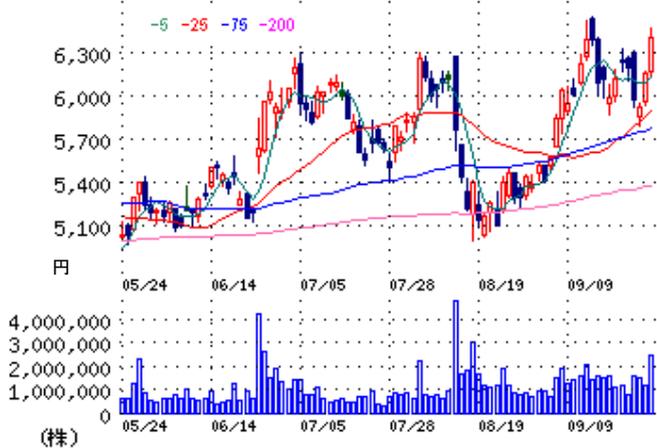
■7日にワンキャリア、8日に日本エコシステム上場

IPO関連では、10月7日にワンキャリア<4377>がマザーズへ、8日に日本エコシステム<9249>が東証2部及び名証2部へそれぞれ新規上場する。ワンキャリアは公開規模にやや荷もたれ感があるものの、採用DX（デジタルトランスフォーメーション）・プラットフォーム企業として業績を大きく伸ばしている。なお、先週はPhotosynth<4379>（11月5日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

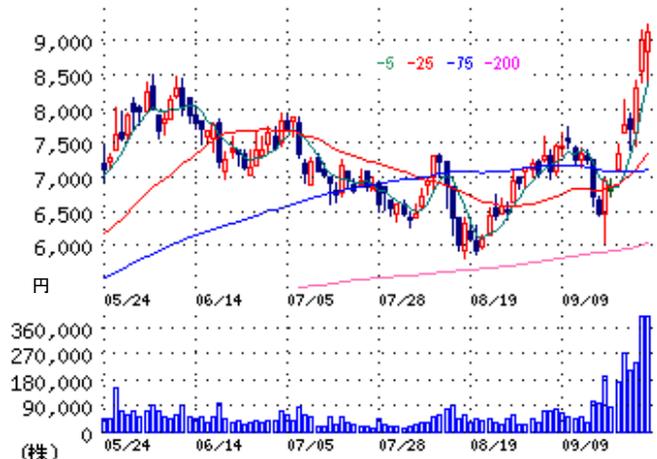
マザーズ指数



メルカリ<4385>



アドベンチャー<6030>





雇用統計に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は、世界のパンデミックの状況改善で経済活動再開への期待が強まったほか、8月耐久財受注速報値も予想を上回り景気循環株主導で上昇して始まった。その後、財務長官が、連邦債務が10月18日に上限に達する公算大だと指摘したため、政府機関閉鎖などのリスクが警戒され、下落に転じた。さらに、9月消費者信頼感指数が予想外に悪化し、回復低迷懸念が再浮上。イエレン長官が上院銀行委員会証言で、債務上限が引き上げられなければ金融危機やリセッションに直面する可能性を警告したため、売りが加速した。金利の上昇でハイテク株も売られた。週後半にかけ、与野党が債務上限の引き上げを巡り合意できず、政府機関閉鎖に陥る可能性が警戒され更なる売り圧力となった。期限間近、上下両院が暫定予算案で合意し、バイデン大統領の署名で当面の政府機関閉鎖が回避されたものの月末、四半期末で利益確定売りに押された。10月、第4四半期に入り、新型コロナ変異株流行の鎮静化や治療薬への期待に景気循環株を中心に買いが再燃したものの、下落幅を埋められず、結局、週を通じ主要株式指数は下落した。

製薬会社のメルクは経口抗ウイルス薬「モルヌピラビル」が新型コロナウイルスで重症化するリスクを半減するとの中間分析結果を示し、当局に速やかに緊急使用許可を申請する計画が好感され、大幅上昇。エネルギー会社のマラソン・オイルやオクシデンタル・ペトロリアムは原油高に連れ収益拡大期待にそれぞれ上昇。携帯端末のアップルは中国の電力不足でサプライヤーが製造停止を強いられたとの報道を嫌気し下落。また、銀行のウェルズファーゴは為替サービスの不正を巡り司法省と制裁金支払いで合意したとの報道を受け売られた。ディスカウント小売りのダラー・ツリーは1ドル以上の商品を販売する計画や自社株買い計画が好感され、大幅高。

■今週の見通し

10月相場入りも9月と同様、季節的に売り圧力が強まる傾向にあり、短期的な荒い相場に備える必要がありそうだ。バイデン大統領は上下両院で可決した暫定予算案に署名し、12月3日まで政府機関閉鎖をとりあえず回避した。しかし、債務上限問題は存続し、デフォルトの可能性が完全に払しょくされたわけではない。格付け会社フィッチも債務上限問題の解決が遅れれば格付けを圧迫すると警告。実際、2011年の債務上限危機の際、格付け会社のS&Pは格付けを最高のAAAから

AA+に引き下げ相場急落に繋がった。予算を巡る交渉は続き、民主党が提示している3.5兆ドル規模の歳出入の行方には引き続き注視が必要だろう。増税に加えて、含み益に対する課税など金融市場にとりマイナス材料とされる項目が多く含まれており警戒が必要だ。

また、地区連銀総裁の株式取引などが明らかになり、FRBの信頼が揺るぎ、さらに再任がほぼ確実と見られていたパウエル議長の進退も不透明になっていることもリスクになる。サプライチェーンの混乱も予想以上に長期化の兆しを見せ、パウエル議長も言及しているとおりに来年まで食い込みそう。高インフレもしばらく緩和せず、景気、雇用の回復を抑制するリスクも存続。一方で、貯蓄率はピークの33%からは低下したが依然9.4%と10%近く、潜在的な消費は強いと考えられる。新型コロナの変異株感染も鎮静化しつつあるほか、治療薬の開発が回復を支える材料になりそうだ。

労働省は今週9月雇用統計の発表を予定しており、結果に注目だ。FRBのパウエル議長は9月の連邦公開市場委員会(FOMC)の会見で、もし、今後発表される雇用などの指標が妥当な結果となった場合、11月FOMCで資産購入縮小開始を発表する可能性を示唆した。パンデミック救済策の一環として実施されていた失業者緊急支援を受給していた総人数は、支援措置の失効により600万人程大幅に減少。一方で、バイデン政権がワクチン接種を徹底するため連邦や地方政府職員に対してワクチン接種を義務化。さらに、民間企業にも義務化を促し、ワクチン接種を拒む公務員や民間企業の従業員が解雇されている。このため、今後数週間、失業保険申請件数が増える可能性がある。求人件数が過去最高水準に達するなか失業者数も減らず、労働市場のひずみ、スラックは存続しているようだ。利上げの条件である最大雇用の達成には程遠いと見られ、利上げはまだ先になる。また、たとえ資産購入縮小が開始されても、来年の半ばから秋ごろまで資産購入は続く。短期的な相場の混乱も、当面緩和策が維持されることが引き続き相場の下値を支えることになりそうだ。

経済指標では、8月製造業受注(4日)、8月貿易収支、9月サービス業PMI、9月ISM非製造業景況指数(5日)、9月ADP雇用統計(6日)、週次新規失業保険申請件数(7日)、9月雇用統計(8日)などが予定されている。

主要企業決算では、飲料メーカーのペプシコ(5日)、衣料品メーカーのリーバイ・ストラウス(6日)、アルコール飲料会社のコンステレーション・ブランズ(6日)、などが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	110.00 円 ~ 112.00 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和策の早期縮小観測は後退していない。10月8日発表の9月雇用統計が注目されており、雇用情勢の改善が示された場合、ドル買いに振れる展開となりそうだ。良好な経済指標を受けて地区連銀総裁などFRB関係者が量的緩和策の早期縮小を支持する見解を伝える可能性があることもドル買いの支援要因となろう。

ただ、中国恒大集団が債務不履行に陥るとの懸念は消えていないこと、米国株式は、インフレ率の高止まりや債務上限の引き上げを巡って与野党の対立は解消されていないことから、持続的な株高への期待は高まっていない。目先的にリスク選好的なドル買い・円売りが大きく広がる可能性は低いとみられる。ドル・円は今年7月に付けた年初来高値を上抜け、一時112円台前半まで上昇したが、その後111円台前半まで下げている。112円近辺では利益確定を狙ったドル売りが観測されたが、新たなドル買い材料が提供されない場合、利益確定を狙ったドル売り・円買いは継続し、112円近辺の抵抗感は一段と強まる可能性もある。

【米・9月ISM非製造業景況指数】(5日発表予定)

10月5日発表の米9月ISM非製造業景況指数は59.8と、前月の61.7を下回る見通し。ただ、新型コロナウイルスの打撃からの回復で高水準が維持され、雇用指数が持ち直せばドル売り材料にはなりにくい。

【米・9月雇用統計】(8日発表予定)

10月8日発表の米9月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+50.0万人、失業率は5.1%の見通し。雇用者数は50万人程度の増加が見込まれており、失業率は低下傾向にあることから、雇用統計内容が市場予想と一致した場合、量的緩和策の早期縮小観測が強まりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ	151.55 円 ~ 151.85 円
長期国債利回り予想レンジ	0.04 % ~ 0.06 %

■先週の動き

先週(9月27日-10月1日)の長期債利回りは上げ渋り。週前半は中国恒大集団の債務問題に対する警戒感が低下し、米長期金利の上昇を受けて長期債の売りが優勢となった。しかしながら、9月29日の米国債券市場で長期金利が低下したことや、期末・月末に絡んだ超長期債の需要が確認されたことから30日の国内債市場では、長期債などの利回り水準は伸び悩んだ。10月1日の取引では、日本銀行が9月30日に公表した10-12月の国債買い入れ予定が予想に反して据え置かれたことを受けて長期債などが買われた。

10年債利回りは、0.061%近辺で取引を開始し、一時0.086%近辺まで上昇したが、米長期金利の低下や国内株式の下落を意識して0.045%近辺まで低下し、0.062%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は、下げ渋り。151円52銭で27日の取引を開始し、28日の夜間取引で151円26銭まで売られたが、米国株安や長期金利の伸び悩みを意識した買いが入ったことで反転。10月1日に151円67銭まで戻しており、151円57銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(10月4日-8日)の債券市場では、長期債利回りはやや低下する可能性がある。米長期金利は伸び悩んでいること、下期に入ったことで国内投資家の新規投資が増える可能性があることから、為替相場が再び円安方向に振れても長期債と長期債の利回り上昇は抑制される見込み。日本銀行が10-12月期における国債買い入れの減額を見送ったことも利回り上昇を抑える一因となりそうだ。

債券先物12月限は主に151円台後半で推移か。大型経済採択の策定にはしばらく時間がかかるとみられており、長期債などの需給関係がただちに悪化する可能性は低い。10月5日に行われる10年国債入札が無難な結果となった場合、債券先物はややしっかりとした値動きとなりそうだ。

大幅安からの自律反発想定も、不透明要因多く戻りは限定的に

先週の日経平均は大幅に下落。長期金利の上昇に伴う米国株安が響く形になった。また、自民党総裁選では岸田氏が新総裁に決定したが、期待感がだいぶ先行していた反動もあり、その後は出尽くし感も強まった。業種別では、原油市況の上昇で鉱業が買われたほか、10月1日からの緊急事態宣言解除を睨んで、空運や陸運などのアフターコロナ業種も買い優勢。半面、9月末配当権利落ちの影響が大きく海運セクターがきつい下げとなったほか、米国株安でハイテクセクターも軟調、中国景気減速懸念で機械株なども売り優勢に。河野氏新首相への期待感剥落で、再生エネ関連の一角も軟調な動きとなった。

個別では、決算関連で長野計器、ノリタケ、浜松ホト、ジュテック、JNSHD、乃村工藝社、日電硝子、ERIHD、JCR ファーマ、ディアライフ、アダストリアなどが買い優勢。一方、三益半導体、ピクルス、ニトリ HD、あさひ、しまむら、ハニーズ、ヒマラヤ、西松屋などは決算発表後に売り優勢となる。ほか、塩野義はコロナ飲み薬の年度内100万人分生産と伝わり買い優勢に。楽天グループは楽天銀行の上場準備開始発表で買いが先行。グリーは高水準の自社株買い発表がサプライズに。パイブドHDやイーブックはTOB実施が伝わる。反対に、公募増資の発表でヒューリックやSUMCOが大幅安。政府が第3次売却を年内に実施方針と伝った日本郵政にも売り先行。配当権利落ちでは明和産業の下げが目立った。東京電力は、柏崎刈羽原発の検査期間が1年前後かかると伝わったことがネガティブ視される。

今週は短期的に大きく下落した反動の動きが優勢となろう。ただ、長期金利の上昇による米グロス株の先行き不透明感、中国の景気鈍化懸念などは拭い切れず、戻りは限られたものになりそうだ。自民党総裁選に関しても、閣僚人事などがプラス材料視される可能性は残すが、8月末以降高まってきた期待感を充足させるような流れには、少なくとも短期的には至らないであろう。また、先週まで賑わっていたアフターコロナ関連も、緊急事態宣言解除による短期的な出尽くし感が優勢となりそうだ。

目的的には、鉄鋼、海運、機械、再生エネ関連など直近の下落率が高い銘柄の自律反発が注目される。とりわけ、海運や鉄鋼などの高配当利回り銘柄には、地合い改善次第で押し目買いの動きが強まりやすいとみられる。機械株に関しては、8日の安川電機の決算がリスク要因となろう。業績上方修正が先送りされるようだと、中国関連を中心にネガティブな影響が波及しそうだ。小売企業を中心に決算発表も本格化、4日にはキューピー、ネクステージ、不二越、5日にはUSMH、イオンモール、6日にはウエルシア、7日にはローソン、セブンアイ、竹内製作、8日には安川電機のほかにOSGなども予定されている。緊急事態宣言解除を受けて、小売企業の先行き見通しに改善が強まるのか注目。週末には米雇用統計が予定されているが、前回のFOMCで当面の金融政策は織り込まれた印象があり、インパクトは限られよう。ノーベル賞受賞者発表を受けて、浮上する銘柄が出てくるかなどにも注目。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄			業種別騰落率		
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
9726	KNT-CTホールディングス	1,870.0	24.25	9107	川崎汽船	5,820.0	-30.55	鉱業	6.81
6191	エアトリ	4,365.0	23.83	3408	サカイオーベックス	3,795.0	-29.46	空運業	3.20
6186	一蔵	500.0	22.55	7868	広済堂ホールディングス	1,330.0	-29.41	陸運業	0.19
6551	ツナググループ・ホールディングス	368.0	19.09	9110	NSユニテッド海運	3,970.0	-25.09	石油・石炭製品	-2.00
6083	ERIホールディングス	1,350.0	18.94	9101	日本郵船	8,300.0	-24.48	小売業	-2.89
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホール	2,327.0	16.70	9104	商船三井	7,510.0	-23.91	食料品	-2.99
4337	びあ	4,005.0	15.09	8103	明和産業	918.0	-21.40	不動産業	-3.11
3658	イーブックイニシアティブジャパン	4,815.0	14.78	6335	東京機械製作所	1,439.0	-21.11	下位セクター	騰落率(%)
5698	エンビプロ・ホールディングス	2,045.0	12.92	7990	グロープライド	3,965.0	-19.08	海運業	-24.86
6418	日本金銭機械	748.0	12.48	9308	乾汽船	2,305.0	-19.07	倉庫・運輸関連業	-8.62
5214	日本電気硝子	2,698.0	12.37	7514	ヒマラヤ	1,160.0	-18.77	機械	-8.01
2424	プラス	785.0	11.98	3923	ラクス	3,830.0	-18.07	その他製品	-7.82
9603	エイチ・アイ・エス	2,842.0	10.97	7816	スノーピーク	4,765.0	-17.70	精密機器	-7.46
7305	新家工業	1,699.0	10.68	2760	東京エレクトロン デバイス	7,570.0	-17.27	金属製品	-6.67
3926	オーブントア	2,763.0	10.61	3697	SHIFT	23,630.0	-16.44	電気機器	-6.49

もみ合い、ボリンジャーは振れ幅縮小を示唆

■ボリンジャー5本線発散終了でもみ合い示唆

先週（9月27日-10月1日）の日経平均は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は1477.74円（前週251.24円）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は9月4週（21-24日）、現物・先物合算で3211億円の売り越し（前週1821億円の買い越し）に転じた。現物は2週連続の売り越し。金額は2780億円（前週482億円）だった。

先週の日経平均は下げ足を速めた。9月29日に一時25日線割れを見て、10月1日は25日線を下回って短期的な買い手優勢の形状が崩れた。一方、25日線は上昇を継続。上向きの200日線の10.75円上で下げ止まって200日線が下値支持線として作用した。

今週は25日線を上値抵抗線とするもみ合いが予想される。13週線がわずかながら下向きに転じており、調整長期化も警戒される。

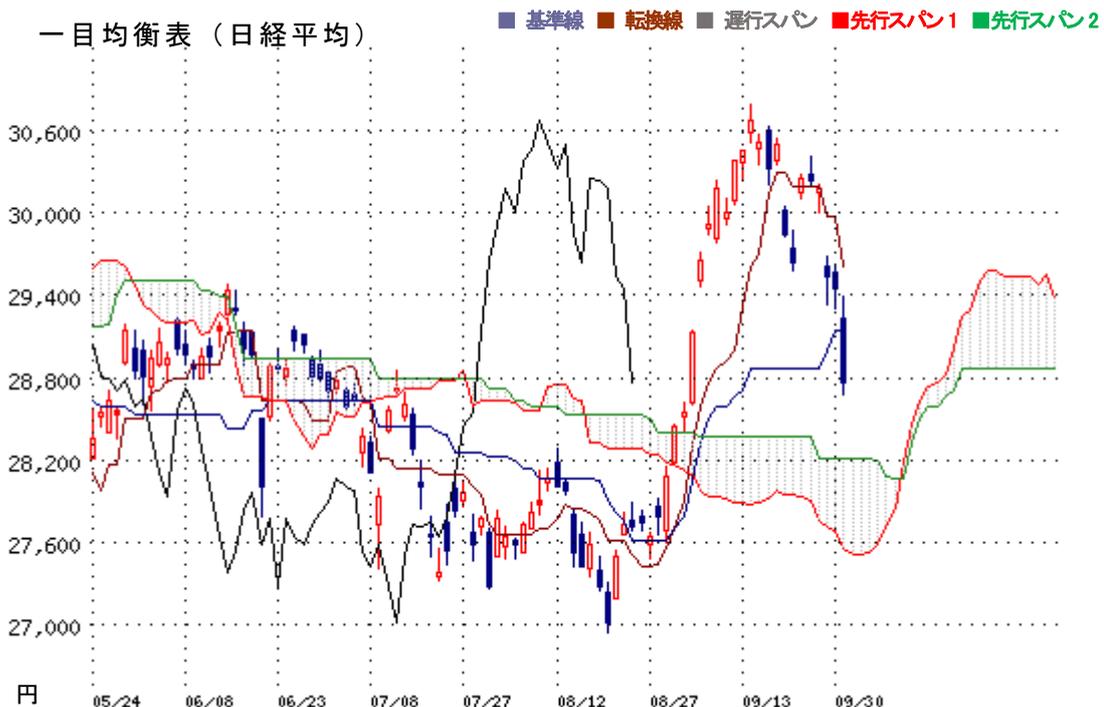
先週末終値が25日線を上回っているのは日経平均構成225銘柄のうち53銘柄（前週末182銘柄）、東証1部全体で23%（前週末84%）に激減。投資家の含み損益の悪化から買い余力の低下が推察され、先週に大幅安となった後ではあるが反動高圧力は限られよう。

ストキャスティクスは%Kが4.85%に低下して短期的な底値到達を示唆。ただ、年初来高値示現（9月14日）前の10、13日に100%を付けた後だけに、先週の下落が急騰の逆転場面とすれば、%Kの0%到達に向けた下押し圧力継続リスクへの警戒も必要となろう。

25日線との上方乖離率は2.52%、東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は114.92%といずれも中立圏。RSIは35.03%と中立圏下限の40%割れ。騰落レシオやRSIの周期性から一旦「売られ過ぎ」に向かうリスクがある。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では+1σの値幅が949.13円（前週1231.88円）に縮小し、-2σから+2σの各線が間隔を広げる5本線発散が終了。日々の振れ幅が縮小に向かうとともに、短期的な方向性がはっきりしない相場となろう。

上値目標では25日線（先週末29516.19円）、新値3本足の陽転ラインの29639.40円が挙げられる。一方、先週の支持線だった200日線（先週末28669.98円）を下回ると、52週線（先週末27970.59円）までの下値拡張リスクが意識される。



ZOZO 〈3092〉 東証1部

PayPay モールなど好調、「ZOZO スーツ」は新たな分野での活用に期待

■テレビCM等の集客施策など奏功

ファッション EC サイト「ZOZOTOWN」、ファッションコーディネートアプリ「WEAR」を運営する。1998年に前澤友作氏が輸入CD・レコードの通信販売を目的に設立。2019年11月にヤフー(現Zホールディングス)の連結子会社となった。22年3月期第1四半期(21年4-6月)営業利益は前年同期比20.8%増の126億円。前年同期はコロナ禍の影響によるデジタルシフトが追い風となり、19.4%増収だったが、今期第1四半期も15.4%増収とさらに売上げを伸ばした。テレビCM等の集客施策が奏功し、また、PayPayモールの商品取扱高が前年同期比2.2倍となるなど好調だった。22年3月期営業利益は前期比8.3%増の478億円予想。

■ファッションにとどまらない事業展開も

今後、関心を集めそうなのが、同社独自開発の3D計測テクノロジーを活用した「ZOZOスーツ2」だ。この7月に、プロバスケッ

売買単位	100 株
10/1 終値	4140 円
目標株価	4875 円
業種	小売

トボールクラブ「アルティエリ千葉」、千葉大学と共同で、選手のパフォーマンス向上やケガ防止の可能性を探る取り組みを開始した。今後、ファッションに止まらず、健康や医療などの分野での活用も期待できそうだ。株価はやや上値が重い展開だが、好業績に鑑み、18年7月の高値4875円を目標株価としたい。

★リスク要因

巣ごもり特需の縮小など。

3092:日足

高値圏で利益確定売りをこなす動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	98,432	28.8%	32,669	32,740	23.8%	20,156	64.68
2019/3連	118,405	20.3%	25,654	25,717	-21.5%	15,985	52.20
2020/3連	125,517	6.0%	27,888	27,644	7.5%	18,804	61.60
2021/3連	147,402	17.4%	44,144	44,386	60.6%	30,932	101.30
2022/3連予	162,600	10.3%	47,800	47,800	7.7%	33,300	109.05

日本酸素ホールディングス〈4091〉東証1部

今年の数値達成確信とし、業績上振れ期待高い

■主力のガス事業が総じて好調

2021年3月期第1四半期の営業利益は前年同期比74.6%増と好調で市場予想も上回った。各業界での生産活動の回復を背景に、主力のセパレートガスのほかエレクトロニクス向け電子材料ガスなどを中心に、国内外のガス事業が総じて好調だった。特に米国と欧州では2桁増収のうえ利益は2倍程にまで拡大した。

■米欧で非常に強いモメンタム

同社は7月末の決算説明会で、米欧で非常に強いモメンタムがあり、今年の数字達成を確信しているコメント。また、この確信には足元の円安を考慮していないとしている。為替の前提は1ユーロ125円、1ドル105円で、直近の1ユーロ129円前後、1ドル111円前後に対してかなり円高に設定。また、リスク要因の中では新型コロナウイルスの感染拡大スピードがワクチン接種よりも速くなることを挙げているが、足元では先進国を筆頭にワクチン

売買単位	100 株
10/1 終値	2711 円
目標株価	3100 円
業種	化学

ン接種が大きく進展。懸念されていた東南アジアでも高水準ながらピーク感が台頭してきている。業績計画はかなり保守的とはいえ、業績上振れが期待される。前週、地合いの悪化で株価は25日移動平均線を割り込んだが、75日線や13週線を支えに上昇トレンド継続が期待される。9月高値奪回を目先の目標とする。

★リスク要因

ワクチン接種遅れている地域での感染再拡大など。

4091:日足

25日移動平均線を割り込むも、75日線のサポートに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	646,218	11.1%	59,862	-	-	48,919	113.04
2019/3連	740,341	14.6%	66,863	-	-	41,291	95.42
2020/3連	850,239	14.8%	93,921	-	-	53,340	123.26
2021/3連	818,238	-3.8%	88,846	-	-	55,214	127.59
2022/3連予	865,000	5.7%	96,500	-	-	58,200	134.49

ラクスル〈4384〉東証1部

企業のIT投資再開により新事業ジョーシスに期待

■2021年7月期各段階利益は黒字に転換し最高益を更新

印刷・広告プラットフォーム「ラクスル」、物流の「ハコベル」、広告動画の「ノバセル」などを運営するほか、9月からは新事業としてITデバイス&SaaSの統合管理クラウド「ジョーシス」を正式リリースしている。ラクスル事業における、商品サービスの拡張による成長のほか、ノバセル事業においては運用型テレビCMの認知度向上などから案件が大型化している。ハコベル事業はトップラインを再成長していくフェーズに入るなど、各事業の成長により、2021年7月期は各段階利益で黒字に転換し最高益を更新。

■コアの印刷ECサービスは一段と成長へ

新型コロナワクチン接種率の進展、それに伴う緊急事態宣言解除といった経済活動の正常化によって、コアの印刷ECサービスは一段と成長を見せることが期待される。登録ユーザー数は順調に推移。さらに、企業のIT投資再開によって、新事業であるジ

売買単位	100 株
10/1 終値	5720 円
目標株価	7000 円
業種	情報・通信

ョーシスの需要の高まりなども注目されよう。株価は9月17日につけた6880円をピークに調整を続けているが、支持線として意識される75日移動平均線接近により調整一巡が意識される。目標株価は9月高値奪回とし、7000円とする。

★リスク要因

広告業界における競合他社との競争激化など。

4384:日足

75日移動平均線での調整一巡が期待される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/7単	11,174	45.6%	93	43	-	15	0.72
2019/7単	17,168	53.6%	143	130	202.3%	69	2.51
2020/7単	21,494	25.2%	-244	-368	-	-494	-
2021/7単	30,261	40.8%	220	130	-	160	5.62
2022/7単予	39,400	30.2%	250	-	-	-	-

日本オラクル〈4716〉 東証1部

DXが加速するなか継続的な成長が見込まれる

■ソフトウェア世界2位

親会社の米オラクル社はソフトウェア会社として米マイクロソフトに次ぎ世界2位の規模を有す。データベース関連のソフトウェアを含む幅広いERP(企業の「会計業務」「人事業務」「生産業務」「物流業務」「販売業務」などの基幹となる業務を統合し、効率化、情報の一元化を図るためのシステム)を民間法人や公的機関に提供している。

■クラウド移行とデータ活用によるビジネス成長を支援

現在同社では、顧客企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援している。テクノロジー企業であるオラクルが自社テクノロジーを用いて実践したDXのビジネス成果を顧客企業へ導入し、顧客ビジネスの生産性向上をサポートしている。例えばオラクル全体では受注業務の70%を完全自動化することに成功しており、また日本オラクルに

売買単位	100 株
10/1 終値	9700 円
目標株価	12000 円
業種	情報・通信

においても契約書の電子化率は92%を超えており、これらを顧客企業においても実現できるよう進めている。業績は経常利益が21年5月期まで10期連続で最高益を更新しており、DXが加速する中で継続的な成長が見込まれる。株価は2020年後半には12000円を軸に推移していた。同水準への回復が期待されよう。

★リスク要因

景気悪化によるDX投資縮小など。

4716:日足

25日移動平均線が75日線上抜き、ゴールデンクロス。75日線自体も上向きに転じつつある。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/5単	185,481	7.1%	56,009	55,978	6.6%	38,751	303.25
2019/5単	202,389	9.1%	62,337	62,284	11.3%	43,360	338.92
2020/5単	211,357	4.4%	68,865	68,857	10.6%	47,686	372.52
2021/5単	208,523	-1.3%	70,904	70,904	3.0%	49,175	383.92
2022/5単予	-	-	-	-	-	-	385.00

山陽特殊製鋼〈5481〉東証1部

過去10年で最大となる利益水準が期待される

■特殊鋼は自動車、鉄道、建設機械等で広く用いられる

日本製鉄の子会社で特殊鋼を製造する。特殊鋼は、鋼にクロムやニッケルなどの元素を添加することで、硬度、強度、粘り強さ、耐摩耗性、耐食性など用途に応じた特殊な性能を持たせた鋼であり、自動車、鉄道、建設機械、エレクトロニクス製品など、さまざまな工業製品の重要部品・基幹部品として使用されている。

■21年4～6月期経常損益は大幅に改善

21年4～6月期経常利益は85億円(前年同期は17億円の赤字)となった。自動車、産業機械等の主要需要業界向けの受注回復により特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は、前年同期から大幅に増加した。上記業績にはスウェーデンの連結子会社Ovakoの決算期を今期より12月から3月に変更し、4～6月期連結業績にはOvakoの1～6月期分が反映されていることは差し引いて考える必要があるが、これを除いても4～6月期経常利益は67億円とな

売買単位	100 株
10/1 終値	1735 円
目標株価	2700 円
業種	鉄鋼

り、第1四半期業績としては過去最高を記録した。過去10年における経常利益の最高額は17年3月期の117億円であり、同期には株価は平均的に2700円程度で推移していた。22年3月期経常利益はこの117億円を超える可能性が高いと思われ、株価についても2700円水準まで上昇余地があると考えられる。

★リスク要因

グローバル景気の回復鈍化など。

5481:日足

75日移動平均線をサポートラインとして意識した上昇傾向が継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	157,485	13.6%	10,969	10,659	-9.2%	7,034	218.34
2019/3連	185,818	18.0%	10,123	9,437	-11.5%	7,721	237.75
2020/3連	262,452	41.2%	-1,417	-1,521	-	-3,717	-
2021/3連	210,721	-19.7%	-5,493	-4,762	-	-6,870	-
2022/3連予	345,000	63.7%	10,900	10,500	-	7,100	130.30

ナカニシ 〈7716〉 JASDAQ

世界 135 カ国以上に歯科医療用製品など提供、今秋に新工場着工

■通期業績予想は上期中に2度上方修正

超高速回転技術と超音波技術をコアに、歯科医療用製品などを手掛ける。超高速精密スピンドルなど工業製品関連事業も展開する。同社製品の販売先は世界135カ国以上に及ぶ。21年12月期上半期営業利益は前年同期比3.2倍の76.46億円。歯科医療現場の感染対策ニーズが高まっており、歯科医院への政府の感染防止対策給付金の交付もあり、需要が増加。また、海外市場も堅調で、連結売上高は同68.1%増加した。21年12月期営業利益は前期比52.2%増の130.01億円予想。中間期決算発表と同時に、前回予想の同16.9%増の99.87億円から30%ほど引き上げた。期初段階では同0.1%増の85.46億円だったが、今期2度の上方修正で大幅増益予想となっている。

■中期的な事業拡大も期待

同社では、歯科医療現場での感染対策は今後も続くとしてお

売買単位	100 株
10/1 終値	2492 円
目標株価	3200 円
業種	精密機器

り、この11月に約18億円を投じて新工場を着工、需要増加に対応する方針。22年6月竣工予定で、中期的な事業拡大が期待される。業態が近く時価総額でも近いマニー〈7730〉はニッチトップのプレミアムがあるとはいえ、PERが53倍程。同社も30倍程度の評価は可能と考え、同水準の3200円を中期的目標とする。

★リスク要因

感染防止対策給付金終了後の一時的な需要の反動減など。

7716: 日足

利益確定売りこなしつつ高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12連	34,341	7.9%	9,467	10,366	35.6%	7,341	254.26
2018/12連	36,543	6.4%	9,721	10,676	3.0%	7,588	87.59
2019/12連	35,418	-3.1%	9,299	9,841	-7.8%	7,102	81.97
2020/12連	33,055	-6.7%	8,542	8,627	-12.3%	6,455	74.49
2021/12連予	41,661	26.0%	13,001	12,988	50.6%	9,338	108.52

ブシロード〈7803〉マザーズ

イベント規制の段階的緩和で物色の矛先向きそう

■緊急事態宣言等の解除でイベント規制も緩和

10月1日に緊急事態宣言等が解除されたことに伴い、イベントの人数規制も緩和された(「5000人または収容定員の50%の大きい方」か「1万人」の小さい方が上限)。旅行予約の殺到で既に人気化している旅行関連株を追いかわける形で、段階的なイベント規制緩和への期待からイベント関連株にも物色の矛先が向いてきそうだ。同社は各種IP(知的財産)を使ったトレーディングカードゲーム(TCG)、モバイルオンラインゲーム(MOG)、映像音楽コンテンツ、イベント、グッズ等を手掛ける。

■22年6月期は過去最高売上・利益回復へ

2021年6月期が11カ月決算のため単純比較できないが、22年6月期はイベント規制の緩和により過去最高の売上高と利益水準の急回復を見込んでいる。証券各社もコロナ禍収束後の業績回復に期待し、(株式分割考慮で)2000円近辺の強気の目標株

売買単位	100 株
10/1 終値	1499 円
目標株価	1800 円
業種	その他製品

価を設定。株価は年初来高値水準の1600円手前でもみ合っているが、信用買い残がヒストリカルで見て低水準の一方、売り残の水準には買い戻し余地があるように感じられる。ひとまず昨年10月の戻り高値水準1800円までの上昇に期待したい。

★リスク要因

新型コロナウイルス感染再拡大による規制強化。

7803:日足

新型コロナ感染状況を睨んで上下に大きく振れ、足元1400-1600円レンジでもみ合い。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/7連	28,889	26.9%	2,929	2,996	827.6%	1,637	120,350.00
2019/7連	32,175	11.4%	3,058	3,031	1.2%	1,799	132.12
2020/7連	33,000	2.6%	2,710	2,755	-9.1%	1,551	96.54
2021/6連	32,569	-	344	583	-	-284	-
2022/6連予	36,700	-	1,300	1,300	-	700	42.84

NTT〈9432〉東証1部

DX推進のなか事業サービスの拡大が見込まれる

■5Gエリア展開は順調に進捗

5G サービスが本格化するなかエリア展開が順調に進捗しているほか、5G 専用の新周波数帯における基地局は他社比で2~4倍の進捗で優位性を持つ。モバイル競争においてはahamoを中心に若年層の獲得が好調。新たなサービスとして工事不要でのインターネット接続環境を提供するほか、中堅・中小企業向けに安定的なオンライン会議を実現するシステムを提供している。経済活動の正常化によって企業のIT投資は活発化。DX推進のなか事業サービスの拡大が見込まれる。

■23年度にコスト削減1兆円目指す

働き方や組織を大幅に見直す方針を打ち出している。テレワーク中心の働き方に転換していく過程で業務プロセスを見直し、23年度8000億円以上としてきたコスト削減目標を21年度に2年前倒しで達成したことで23年度1兆円を新たに計画。また、DXの

売買単位	100 株
10/1 終値	3098 円
目標株価	3300 円
業種	情報・通信

知見を協業企業や顧客に横展開することも目指している。株価は3300円手前での高値もち合いから足元で調整を見せているほか、高水準の信用買い残高は重荷となる。一方で、増配基調や自社株買いなどの株主対策は評価される。目標株価は高値更新を想定し3300円とする。

★リスク要因

モバイル事業での価格競争激化など。

9432:日足

ボリンジャーバンドの-1σまでの調整で割高感後退。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	11,782,148	-	1,641,086	1,740,479	-	897,887	449.86
2019/3連I	11,879,842	0.8%	1,693,833	1,671,861	-3.9%	854,561	440.25
2020/3連I	11,899,415	0.2%	1,562,151	1,570,141	-6.1%	855,306	231.21
2021/3連I	11,943,966	0.4%	1,671,391	1,652,575	5.3%	916,181	248.15
2022/3連I予	12,000,000	0.5%	1,730,000	1,716,000	3.8%	1,085,000	302

日本郵船 東証1部<9101>/押し目では利回り妙味の買いも再燃へ

先週は5日続落の展開となる。週初は買い先行で11300円の高値をつけたが、その後安値まで一時28.6%の下落に。28日が中間期末配当権利取り日であったが、権利落ち後の株価下落を見込んだ手仕舞い売り圧力が週初から優勢となった。大幅増配による配当利回り妙味から、8月以降の株価上昇率は一時92%の水準まで高まり、権利落ち後の下落リスクが強く意識されたもよう。権利落ち後も地合いの悪化に押されて調整が続いた。

依然としてPER水準や配当利回り水準には割安感が強く、年度末にかけては再度の上方修正や増配期待も残されている。全体相場の地合いが落ちれば、押し目買いによるリバウンドの動きが強まる余地。ただ、海運市況の上昇が一服するとみられる来年度は業績・配当水準ともに低下の見込み。次回の配当計画引き上げの局面では、材料出尽くし感が強まろう。



エアトリ 東証1部<6191>/緊急事態宣言解除による短期的な出尽くし感も警戒

先週は大幅高の展開となる。10月1日からの緊急事態宣言の全面解除を睨んで、アフターコロナ関連が一般的に買われる状況となった。同社などの旅行関連株に関しても、今後の需要急回復期待が強まっている。加えて同社に関しては先週、Google ホテル広告にて「エアトリ国内ホテル」宿泊プラン情報の掲載を開始と発表したほか、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」への参画も発表しており、それぞれ期待材料視された面もある。

緊急事態宣言解除に伴い、短期的にアフターコロナ関連には出尽くし感も想定される。今後は、業績動向の回復が実際に表面化してくることの確認も必要となる。とりわけ、同社の株価はコロナショック前との比較で2.9倍近くに上昇、アフターコロナ関連では上昇率の高さが際立っている。安値からは7倍超の水準でもある。反動安リスクは相対的に大きいといえよう。



コロナイド 東証1部<7616>

日足ベースのローソク足。9月22日と29日に安値1701円でダブルボトムを形成して底値確認を示唆している(点線・四角A)。高値引けした先週末は終値が25日線を突破し、短い陽線の胴体部分から長い下ヒゲを出すカラカサを示現。底値圏での出現だけに弱気トレンド転換が期待され、上向きの200日線(先週末1884.7円)に向けた値戻しが目標。200日線奪回後は8月24日安値2067円を下端とするマド埋めトライが展望できよう(点線・丸B)。



INPEX 東証1部<1605>

週足ベースの一目均衡表。先週は6週連続高で雲上限との乖離幅を拡大(点線・四角A)。ローソク足がマド空けを伴う陽線で上げ、高値と安値が連続して前週を上回る「赤三兵」に加えて上向きの転換線が上昇継続を示唆している。転換線が横ばいの基準線と並んで三役好転が迫っており、チャート形状は強気側へ傾いている(点線・丸B)。先週は6月高値を抜き、この上は目立った抵抗線が見当たらず、節目の1000円や昨年1月高値1217円までの上昇継続が期待される。



テーマ別分析: 政策テーマ「ローカル 5G」は感染対策でも有用

■遠隔診療など活用範囲は幅広い

自民党新総裁が決定し、今後は衆院選を見据えた政策が関心を集めることになりそうだ。そうしたなか、地方経済の活性化と IT (情報通信) 戦略推進のうえで技術的な焦点となってきたのが「ローカル 5G」だ。

ローカル 5G は、通信事業者ではない企業や自治体が特定エリアや施設内に専用の 5G (高速通信規格) ネットワークを構築するもの。NTT ドコモや KDDI<9433>、ソフトバンク<9434>といった通信キャリアによるサービスとは別に、企業や自治体が独自に、また通信キャリアと組んでネットワークを構築する施策が進展している。

商用ローカル 5G では富士通<6702>が先行して始めたのが 2020 年 3 月で、本格化するのはいずれから。地域診療所での中核病院による遠隔診療や観光客の滞在時間と場所の分散化促進など、新型コロナウイルス感染対策としても有力なインフラとなるだけに、関連銘柄に対する期待は膨らんできそうだ。

■主な「ローカル 5G」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/1 株価	概要
1861	熊谷組	東証1部	2815	NECと組みローカル5Gを活用した無人化施工の実証実験を実施
2327	日鉄ソリューションズ	東証1部	3740	ノキアと連携しローカル5Gソリューション検証環境を提供
3105	日清紡ホールディングス	東証1部	837	小型ローカル5G装置の発売を準備、日本無線はグループ会社
3842	ネクストジェン	JASDAQ	1093	協和エクシオと協業しローカル5G導入コンサルティングを事業化
4423	アルテリア・ネットワークス	東証1部	1623	三菱地所、東京建物とローカル5G活用のマンション向け実証実験
4485	JTOWER	マザーズ	8900	ローカル5G実験試験局免許を取得し、事業展開を準備
4687	TDCソフト	東証1部	1329	ローカル5Gサービス提供に向けてLTE-X社と資本業務提携
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	東証1部	3575	中部電力グループとローカル5Gの共同検証を2021年秋に実施
6502	東芝	東証1部	4860	グループの東芝インフラシステムズがローカル5Gを事業化
6503	三菱電機	東証1部	1535	ローカル5Gのオープンイノベーションラボを2021年6月に開設
6599	エブレン	JASDAQ	3015	基地局通信装置のバックプレーンに強くローカル5Gで成長
6701	日本電気	東証1部	5970	ローカル5Gを月額料金で利用可能なサービスを実施
6702	富士通	東証1部	20020	2020年3月に国内初の商用ローカル5G運用開始と実用化で先行
6752	パナソニック	東証1部	1346	ローカル5Gの共創ラボを2021年6月に開設
6753	シャープ	東証1部	1368	ノキア、コネクシオなどと連携して商用向けローカル5G推進
6754	アンリツ	東証1部	2017	ローカル5Gのネットワーク検証を手掛ける
7537	丸文	東証1部	762	JTOWERのローカル5G技術実証に協力
8053	住友商事	東証1部	1534	東急電鉄とローカル5G活用した運転支援業務の実験を開始へ
8151	東陽テクニカ	東証1部	1184	NTTドコモ参画のローカル5Gプロジェクトを支援の実績
9201	日本航空	東証1部	2617	航空機整備や空港サービスで5G活用の実験をKDDIと推進
9422	コネクシオ	東証1部	1525	法人向け事業でローカル5G対応のサービスを開始

出所：フィスコ作成

高進捗率の銘柄は上振れ期待が改めて反映されるタイミング

■上半期末を通過

3月決算企業の上半期末を通過し、今後は業績修正の動きが活発化するタイミングになる。第1四半期の業績進捗率が高い銘柄は改めて上振れが意識される状況となつてこよう。とりわけ、信用倍率が低い銘柄は買い戻しの動きが急がれるものも多くなつてきそうだ。なお、進捗率の高い銘柄の上方修正は、修正幅にサプライズがない限り材料出尽くし感が強まりやすいと考えられ、あくまで期待先取りの動きを投資機会ととらえ、正式な上方修正発表時は利益確定売りを早めたい。

スクリーニング要件としては、①3月決算企業、②第1四半期の営業利益進捗率が40%以上、③信用倍率が1倍未満、④信用売残が10万株以上。

■業績好進捗銘柄

コード	銘柄	市場	10/1株価 (円)	時価総額 (億円)	信用倍率(倍)	営業利益進捗 率(%)	予想 1株利益 (円)
1848	富士ピー・エス	東証1部	570.0	106.0	0.04	64.6	40.90
2175	エス・エム・エス	東証1部	4,020.0	3,502.5	0.35	41.0	60.62
2531	宝HD	東証1部	1,572.0	3,139.3	0.45	43.1	67.78
2737	トーメンデバイス	東証1部	5,300.0	360.5	0.81	73.1	455.80
3397	トリドールHD	東証1部	2,745.0	2,400.2	0.14	93.5	12.91
6325	タカキタ	東証1部	671.0	93.9	0.03	45.2	25.11
6430	ダイコク電機	東証1部	1,226.0	181.3	0.19	44.2	43.97
8153	モスフードサービス	東証1部	3,190.0	1,021.1	0.02	50.4	35.68
8281	ゼビオHD	東証1部	1,092.0	523.2	0.36	51.7	56.25
9409	テレビ朝日HD	東証1部	1,705.0	1,850.4	0.18	55.5	137.92
9532	大阪瓦斯	東証1部	2,015.0	8,396.1	0.70	46.6	169.56
9533	東邦瓦斯	東証1部	4,755.0	5,021.6	0.10	58.3	85.23

出所：フィスコアプリより作成

上昇局面における戦術的な投資アイデア

■出遅れ優良株

ゴールドマン・サックスは、出遅れ優良株に注目している。海外投資家が日本株の主要な買い手と想定しており、彼らが好む性質の銘柄がアウトパフォームする可能性があるという指摘。海外投資家が典型的に好むのは成長見通しの良好なクオリティ銘柄であるため、同レポートでは出遅れ感のある優良銘柄を掲載している。スクリーニング条件は、(1) 22年度ROEがTOPIX及びセクター中央値を上回る、(2) 22年度PERがセクター中央値を下回る、(3) 年初来株価リターンがTOPIXを下回る、(4) 売上高及びEPSの18～22年度成長率、20～22年度成長率がいずれもプラス、(5) 時価総額2000億円以上、ゴールドマン・サックス投資判断が売りの銘柄を除外。

出遅れ優良銘柄 (ゴールドマン・サックス)

コード	企業名	業種	時価総額 (10億円)	PER 22年度	ROE 22年度	売上成長		1株利益成長		年初来株価 リターン
						18年度- 22年度	20年度- 22年度	18年度- 22年度	20年度- 22年度	
7733	オリンパス	精密機器	3,006	26	23	10	19	1,393	787	3
8015	豊田通商	卸売業	1,664	9	11	10	18	40	38	13
6762	TDK	電気機器	1,585	12	12	30	21	56	62	-21
7270	SUBARU	輸送用機器	1,558	8	10	14	27	33	158	-2
3659	ネクソン	情報・通信業	1,550	14	18	36	17	5	100	-46
4528	小野薬品工業	医薬品	1,392	13	14	37	28	102	34	-15
4716	日本オラクル	情報・通信業	1,271	22	33	13	10	31	15	-26
7532	パンパシHD	小売業	1,262	21	14	97	10	65	20	-17
9064	ヤマトHD	陸運業	1,123	17	10	12	8	158	11	10
7276	小糸製作所	電気機器	1,068	14	13	8	27	6	105	-5
9435	光通信	情報・通信業	911	14	15	27	10	28	16	-19
9697	カブコン	情報・通信業	878	20	22	20	25	175	36	-3
6753	シャープ	電気機器	841	13	15	5	4	5	21	-12
9684	スクエニHD	情報・通信業	771	20	14	32	8	107	42	0
4536	参天製薬	医薬品	647	19	10	12	5	8	397	-4
1911	住友林業	建設業	441	7	13	3	61	95	87	2
9989	サンドラッグ	小売業	430	15	12	19	10	16	9	-13
2871	ニチレイ	食料品	410	16	11	5	7	21	14	1
4088	エア・ウォーター	化学	409	10	10	14	13	33	49	-3
4205	日本ゼオン	化学	373	10	11	5	17	95	29	6
7518	ネットワンシステムズ	情報・通信業	332	20	20	24	7	133	36	6
8056	日本ユニシス	情報・通信業	330	15	14	10	6	42	19	-25
9449	GMOインターネット	情報・通信業	330	21	21	39	22	177	48	0
2782	セリア	小売業	305	18	16	34	14	45	13	6
6134	FUJI	機械	297	12	11	28	22	35	35	12
8279	ヤオコー	小売業	284	17	12	24	6	34	8	-1
6754	アンリツ	電気機器	276	15	15	25	17	109	16	-13
3549	クスリのアオキHD	小売業	253	20	14	50	23	22	7	-11
1893	五洋建設	建設業	215	9	14	7	23	30	17	-15

※出所:ゴールドマン・サックス

※注:コンビクション・リスト採用銘柄

売り買いともに小幅に留まる

9月24日時点の2市場信用残高は、買い残高が35億円減の3兆2998億円、売り残高が69億円増の9277億円。買い残高が2週間ぶりに減少、売り残高は3週連続での増加となった。また、買い方の評価損益率は-8.06%から-7.68%とやや改善し、売り方の評価損益率は+8.19%から+9.19%になった。なお、信用倍率は3.59倍から3.56倍となっている。

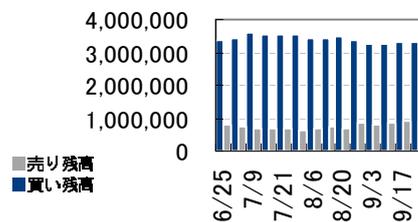
今週(9月21日-24日)の日経平均は前週末終値比251.24円安の30248.81円。20日の米国市場では、中国恒大集団を巡る懸念のほか、連邦準備理事会(FRB)による量的緩和の縮小(テーパリング)への警戒感などが広がったことで、NYダウは600ドル超と急落。この流れを引き継ぎ、21日の日経平均は660.34円安と大幅反落で3万円割れに。翌22日も祝日を前に利益確定売りが優勢で、日経平均は続落。しかし、祝日明けの24日は一変して日経平均は急反発する展開に。中国政府が中国恒大に目先のドル建て債のデフォルト(債務不履行)を避けるよう伝えたとの報道をきっかけに、同社の債務問題を巡る懸念がひとまず後退。また、FOMCの結果もおおむね予想どおりとなったことで安心感が台頭した。

個別では、名鉄<9048>の信用倍率は0.67倍と前週の2.72倍から一気に売り長の需給状況となった。また、西鉄<9031>、東武<9001>、南海電<9044>、近鉄GHD<9041>、相鉄HD<9003>などの電鉄株はいずれも新規売りが積み上がる格好から、取り組みに厚みを増している。なお、ノーリスクで優待権利取りを狙ったヘッジ売りとして新規売りが積み上がっているため、権利取り後は解消されるだろう。

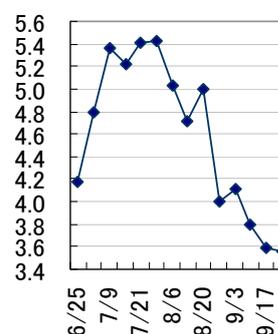
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	10/1終値(円)	信用買残(9/24:株)	信用売残(9/24:株)	信用倍率(9/24:倍)	信用買残(9/17:株)	信用売残(9/17:株)	信用倍率(9/17:倍)
9048	東証1部	名鉄	2,019.0	1,933,800	2,876,500	0.67	1,943,100	715,400	2.72
9031	東証1部	西鉄	2,776.0	37,600	788,300	0.05	32,900	165,100	0.20
2874	東証1部	ヨコレイ	873.0	35,500	1,459,000	0.02	41,000	545,500	0.08
9001	東証1部	東武	2,923.0	402,900	364,900	1.10	436,600	120,500	3.62
9044	東証1部	南海電	2,332.0	176,800	1,533,000	0.12	140,600	396,900	0.35
9041	東証1部	近鉄GHD	3,695.0	716,100	1,351,100	0.53	761,000	491,200	1.55
9003	東証1部	相鉄HD	2,184.0	369,600	913,300	0.40	370,200	321,200	1.15
6412	東証1部	平和	2,015.0	126,200	1,129,400	0.11	139,500	448,200	0.31
9936	東証1部	王将フード	5,960.0	27,800	286,400	0.10	26,700	104,800	0.25
6417	東証1部	SANKYO	2,734.0	195,200	1,229,300	0.16	157,900	393,600	0.40
2288	東証1部	丸大食	1,694.0	23,800	981,600	0.02	21,400	466,200	0.05
9024	東証1部	西武HD	1,387.0	2,087,000	2,343,900	0.89	2,221,500	1,130,100	1.97
8153	東証1部	モスフード	3,190.0	38,300	1,536,600	0.02	38,000	862,400	0.04
2594	東証1部	キーコーヒー	2,162.0	17,100	613,000	0.03	17,100	261,900	0.07
3254	東証1部	プレサンス	1,784.0	72,800	1,142,000	0.06	69,400	561,500	0.12

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 自民党の「新鮮味」

自民党総裁選で女性の候補者数が男性と同じになったのは、1955年の結党以来初めてのこと。9月29日の投票で敗れはしたものの、高市早苗氏と野田聖子氏の選挙戦での言動は、予想外の新鮮味を与えたのではないのでしょうか。

自民党の総裁選は、相変わらず世襲議員による「家」どうしの争い、あるいは派閥の論理を優先した戦いになりがちです。今回は早い段階から有力視されていた岸田文雄氏と河野太郎氏による選挙戦に、高市、野田両氏が参戦。女性の出馬は2008年の小池百合子氏(現東京都知事)以来2回目ですが、候補者が男性と女性で同数になったことは、66年の歴史で他に例がありません。

選挙戦で、高市氏は推薦人の意向を受けた右派寄りの姿勢が批判される場面もありましたが、思想の是非は別として自身の政治信条をわかりやすく主張していたのが印象的でした。野田氏についても、支持率は低迷していたものの、世相に媚びることなく夫婦別姓などの持論を逃げもせず訴えていました。記者会見などで挑発的な質問を受けても、それに動じない胆力をアピールできたと思われまます。

自民党の戦略として、女性2候補が目立つことにより世襲や派閥への批判を逸らそうとの狙いがあったのだとすれば、大当たりと言えます。党员票と議員票の結果、決選投票で岸田氏が選出され、国会で指名を受けた後に政権を発足させることになりました。今後、任期満了に伴う衆議院解散・総選挙に臨みます。高市氏が就任した政調会長ポストは政策立案の要でもあり、野党トップらの影は薄くなる一方です。

ドイツでは初の女性首相、メルケル氏が近く退陣する予定です。後任を決める選挙として注目された9月26日の議会選は、与党のキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)が議席を減らし、中道左派の社会民主党(SPD)が第1党に。大躍進の緑の党は女性党首のベーアボック氏が支持を広げ、政権入りを狙っています。男性主体の政治への回帰を嫌う有権者の意思が感じ取れる結果です。

アイスランドでは、リーマンショックの際の財政破たんは生活に密着していない男性主体の政治に原因があるとし、それをきっかけに女性の政界進出が活発化。今では議会の半数近くを占めるまでになりました。他に女性議員の多いキューバやメキシコ、アラブ首長国連邦(UAE)などの国々は、投票率が比較的高いことでも知られています。有権者の関心の高さや女性の政界進出は、決して無関係ではありません。

男女平等の意識が世界的に低いと指摘される日本において、今回の自民党総裁選は典型的な男社会に風穴を開けたという点である意味模範を示しました。しかし、だからといって来る総選挙で大勝するとは限りません。「生まれ変わった自民党」(岸田氏)をまずは人事でアピールできなければ、野党を勢いづかせることになるでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8-9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13-16

10月4日～10月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月4日	月	08:50	マネタリーベース(9月、日本銀行)
		10:10	国債買入れオケ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)
		15:30	スイス・消費者物価指数(9月)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(9月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(9月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・製造業受注(8月)
			臨時国会召集(第100代首相に自民党の岸田総裁が選出され新内閣が発足する見通し)
			米・セントルイス連銀総裁がパネル討論会に参加
			欧・ユーロ圏財務相会合
			英・保守党大会(3-6日)
			「OPECプラス」閣僚級会合
			中・株式市場は祝日のため休場(国慶節、7日まで)
		10月5日	火
09:30	サービス業PMI(9月)		
09:30	総合PMI(9月)		
09:30	豪・貿易収支(8月)		
12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)		
14:00	印・サービス業PMI(9月)		
14:00	印・総合PMI(9月)		
17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(9月)		
17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(9月)		
18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(8月)		
21:00	ブ・鉱工業生産(8月)		
21:30	加・貿易収支(8月)		
21:30	米・貿易収支(8月)		
22:00	ブ・サービス業PMI(9月)		
22:00	ブ・総合PMI(9月)		
22:45	米・サービス業PMI(9月)		
22:45	米・総合PMI(9月)		
23:00	米・ISM非製造業景況指数(9月)		
	経産省主催の「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)サミット2021」		
	黒田日銀総裁と宮園GPIF理事長がビデオメッセージで参加		
	米・マイクロソフトが「ウィンドウズ11」提供開始		
	米・アップルの創業者スティーブ・ジョブズ氏没後10年		
	欧・欧財務相理事会		
	経済協力開発機構(OECD)閣僚理事会(6日まで)		
	決算発表 ペプシコ		
10月6日	水	08:30	黒田日銀総裁が日米財界人会議で講演
		10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		15:00	独・製造業受注(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(8月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(9月)
		21:00	ブ・小売売上高(8月)
		21:00	ブ・広義小売売上高(8月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(9月)
			決算発表 ウエルシア
			香港・行政長官が施政方針演説
			国際決済銀行(BIS)が大手テクノロジー企業の規制巡る会合(7日まで)

10月4日～10月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月7日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	営業毎旬報告(9月30日現在、日本銀行)
		11:00	東京オフィス空室率(9月)
		14:00	景気一致指数(8月)
		14:00	景気先行CI指数(8月)
		14:45	スイス・失業率(9月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(8月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		28:00	米・消費者信用残高(8月)
			黒田総裁が日銀支店長会議であいさつ
			地域経済報告(さくらレポート)(10月、日本銀行)
			ワンキャリアが東証マザーズに新規上場(公開価格:2090円)
			決算発表 7&iHD、ローソン
			中・外貨準備高(9月)
			米・クリーブランド連銀総裁がパネル討論会に参加
			米・テスラが年次株主総会
			欧・欧司法・内務理事会(8日まで)
			世界貿易機関(WTO)が一般理事会(8日まで)
		10月8日	金
08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(8月)		
08:30	実質賃金総額(8月)		
08:50	貿易収支(8月)		
08:50	BOP経常収支調整(8月)		
08:50	国際収支(経常収支)(8月)		
10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)		
10:45	中・財新サービス業PMI(9月)		
10:45	中・財新総合PMI(9月)		
13:30	倒産件数(9月)		
13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
13:30	印・RBI現金準備率		
15:00	独・貿易収支(8月)		
15:00	独・経常収支(8月)		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(10月7日まで1カ月)		
21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCAI(9月)		
21:30	加・失業率(9月)		
21:30	米・非農業部門雇用者数(9月)		
21:30	米・失業率(9月)		
21:30	米・平均時給(9月)		
23:00	米・卸売在庫(8月)		
	日本エコシステムが東証2部・名証2部に新規上場(公開価格:2120円)		
	決算発表 安川電		
	米・ダラス連銀総裁が退任		
	チェコ・総選挙(9日まで)		
	決算発表 サムスン電子		
10月9日	土		
			中・マネーサプライ(9月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(9月、15日までに)

■(米)9月ISM非製造業景況指数**5日(火)午後11時発表予定**

(予想は、59.8) 参考となる8月実績は61.7。仕入れ価格、新規受注、供給業者の納入、雇用はいずれも低下。9月については、仕入れ価格はさらに低下し、新規受注は伸び悩んでいること、雇用は大きく変わらないと予想されていることから、8月実績を下回る見込み。

■(欧)8月ユーロ圏小売売上高**6日(水)午後6時発表予定**

(予想は、前月比+0.7%) 参考となる7月実績は前月比-2.3%で市場予想を下回った。ただし、6月実績は上方修正されている。オンライン販売の減少が要因。8月については、オンライン販売がやや持ち直すこと、自動車燃料の販売増加が予想されており、前月比プラスとなる見込み。

■(中)9月財新サービス業PMI**8日(金)午前10時45分発表予定**

(予想は、49.2) 参考となる8月実績は46.7。新型コロナウイルスの感染再拡大を抑えるための制限措置の影響が表面化したことが指数低下につながった。9月については、先行指標となる9月非製造業PMIは53.2に改善しており、行動制限の緩和によって消費やサービス業はある程度持ち直している可能性が高いこと、預金準備率引き下げの影響が広がることから、8月実績を上回る可能性が高いとみられる。

■(米)9月雇用統計**8日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+50万人、失業率は5.1%) 対面型サービス業、製造業の企業活動は拡大しつつあるものの、労働力の供給はある程度制限されている。9月の非農業部門雇用者数は8月実績を上回る可能性が高いものの、50万人程度の雇用増加にとどまると予想される。失業率については、引き続きいくつかの産業で採用増加が予想されており、8月実績の5.2%を下回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
10月4日	2471	エスプール	東証1部	-	10月8日	5993	知多鋼業	名証2部	-	
	2493	イーサポートリンク	ジャスダックス	-		6312	フロイント産業	ジャスダックス	-	
	2753	あみやき亭	東証1部	-		6432	竹内製作所	東証1部	15:00	
	2778	パレモ・ホールディングス	東証2部	-		6897	ツインバード工業	東証2部	-	
	2809	キュービー	東証1部	-		7427	エコトレーディング	東証1部	-	
	2830	アヲハタ	東証2部	-		7713	シグマ光機	ジャスダックス	-	
	3148	クワイエSDホールディングス	東証1部	-		8011	三陽商会	東証1部	-	
	3186	ネクステージ	東証1部	-		8016	オンワードホールディングス	東証1部	-	
	3377	バイク王&カンパニー	東証2部	-		8194	ライフコーポレーション	東証1部	-	
	4361	川口化学工業	東証2部	-		8940	インテリックス	東証1部	-	
	4714	リソー教育	東証1部	-		9414	日本BS放送	東証1部	-	
	6474	不二越	東証1部	-		9716	乃村工藝社	東証1部	-	
	7447	ナガイレーベン	東証1部	-		9946	ミニストップ	東証1部	-	
	8217	オークワ	東証1部	-		9974	ベルク	東証1部	-	
	8278	フジ	東証1部	-		1430	ファーストコーポレーション	東証1部	-	
	10月5日	2659	サンエー	東証1部		-	2300	きよこう	ジャスダックス	-
		2789	カルラ	ジャスダックス		-	2408	KG情報	ジャスダックス	15:00
3222		ユナイテッドスーパーマーケットホールディングス	東証1部	-	2668	タビオ	東証2部	-		
3396		フェリシモ	東証1部	-	2669	カネ美食品	ジャスダックス	-		
3608		TSIホールディングス	東証1部	-	2683	魚喜	東証2部	-		
3907		シリコンスタジオ	東証マザーズ	-	3046	ジンスホールディングス	東証1部	-		
6469		放電精密加工研究所	ジャスダックス	-	3063	ジェグループホールディングス	東証マザーズ	-		
6734		ニューテック	ジャスダックス	-	3201	日本毛織	東証1部	-		
7463		アドヴァングループ	東証1部	-	3280	エストラスト	東証1部	-		
7679		薬王堂ホールディングス	東証1部	-	3454	ファーストブラザーズ	東証1部	-		
8905		イオンモール	東証1部	-	3815	メディア工房	東証マザーズ	-		
8923		トーセイ	東証1部	-	4440	ヴィッツ	東証1部	-		
9972		アルテック	東証1部	-	4443	Sansan	東証1部	-		
9977	アオキスーパー	ジャスダックス	-	4735	京進	東証2部	-			
10月6日	1376	カネコ種苗	東証1部	-	4995	サンケイ化学	福岡	-		
	2653	イオン九州	ジャスダックス	-	5271	トーヨーアサノ	東証2部	-		
	2686	ジーフット	東証1部	-	5900	ダイケン	ジャスダックス	-		
	2734	サーラコーポレーション	東証1部	-	5982	マルゼン	東証2部	-		
	3141	ウエルシアホールディングス	東証1部	15:00	6093	エスロー-エージェンツ・ジャパン	東証1部	-		
	3498	霞ヶ関キャピタル	東証マザーズ	-	6136	オーエスジー	東証1部	-		
	4343	イオンファンタジー	東証1部	-	6159	ミクロン精密	ジャスダックス	-		
	4430	東海ソフト	東証1部	-	6264	マルマエ	東証1部	-		
	4825	ウェザーニューズ	東証1部	-	6506	安川電機	東証1部	-		
	4834	キャリアバンク	札幌	-	6555	MS&Consulting	東証1部	-		
	5932	三協立山	東証1部	-	7085	カープスホールディングス	東証1部	-		
	5942	日本フィルコン	東証1部	-	7487	小津産業	東証1部	-		
	6552	GameWith	東証1部	-	7603	マックハウス	ジャスダックス	-		
	7450	サンデー	ジャスダックス	-	7673	ダイコー通産	東証1部	-		
	7512	イオン北海道	東証1部	-	7730	マニー	東証1部	-		
	7630	香番屋	東証1部	-	7811	中本パックス	東証1部	-		
	8198	マックスパリュ東海	東証2部	-	7975	リヒトラブ	東証2部	-		
	8267	イオン	東証1部	-	8008	ヨンドシーホールディングス	東証1部	-		
	8287	マックスパリュ西日本	東証2部	-	8125	ワキタ	東証1部	-		
	8570	イオンフィナンシャルサービス	東証1部	-	8185	チヨダ	東証1部	-		
	8908	毎日コムネット	東証1部	-	8918	ランド	東証1部	-		
	9787	イオンデジтайト	東証1部	-	8931	和田興産	東証2部	-		
	9846	天満屋ストア	東証2部	-	9778	昴	ジャスダックス	-		
9876	コックス	ジャスダックス	-	9835	ジュンテンドー	東証2部	-			
10月7日	2303	ドーン	ジャスダックス	-	9903	カンセキ	ジャスダックス	-		
	2651	ローソン	東証1部	-	9993	ヤマザワ	東証1部	-		
	2918	わらべや日洋ホールディングス	東証1部	-						
	3083	シーズメン	ジャスダックス	-						
	3382	セブン&アイホールディングス	東証1部	-						
	4763	クリーク・アンド・リバー社	東証1部	-						
	4992	北興化学工業	東証1部	-						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月27日	モルガン	8308	りそなHD	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	520→560
9月28日	SMBC日興	6645	オムロン	2→1格上げ	9600→14600
		6645	オムロン	3→2格上げ	7400→14000
	8194	ライフコーポ	2新規	5400	
9月29日	JPモルガン	4004	昭電工	OVERWEIGHT新規	4400
	モルガン	3659	ネクソン	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2500
10月1日	CS	4568	第一三共	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3000→3500
	JPモルガン	3101	東洋紡	OVERWEIGHT新規	1800
		3110	日東紡	OVERWEIGHT新規	4400
		3402	東レ	OVERWEIGHT新規	900
	岡三	6541	グレイステク	強気新規	2430
		6861	キーエンス	強気新規	92000
	大和	6104	芝浦機械	2新規	3500
	野村	9024	西武HD	NEUTRAL→BUY格上げ	1350→1950

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

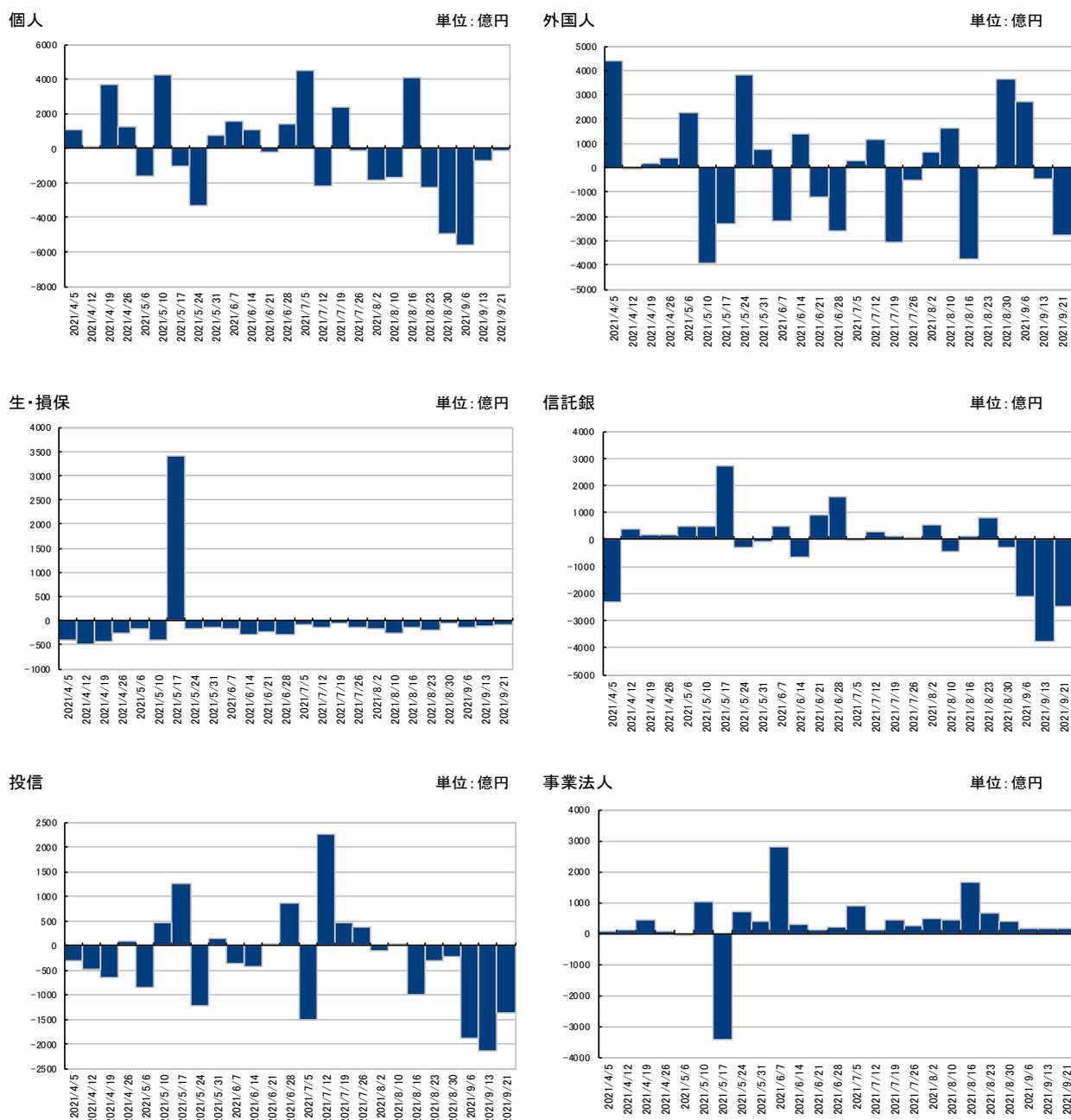
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月27日	みずほ	3038	神戸物産	買い→中立格下げ	3700→4100
	三菱	4005	住友化	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	860→720
		4042	東ソー	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2600→1900
		4208	宇部興	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2900→2700
	東海東京	9021	JR西日本	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6760→5610
9月28日	いちよし	2925	ピックアップ	A→B格下げ	2800→2500
	岡三	4063	信越化	強気→中立格下げ	23500→22000
9月29日	大和	4307	NRI	1→2格下げ	4000→4800
9月30日	モルガン	6807	航空電	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2300→1900
10月1日	モルガン	9433	KDDI	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	4500→4300

9月第3週:外国人投資家は総合で買い越し継続

9月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1821億円と買い越しを継続した。現物は売り越しに転じ、225先物とTOPIX先物は揃って買い越しを継続した。個人投資家は総合で1102億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は1194億円と売り越しを継続、都地銀は413億円と売り越しに転じた。また、生・損保は333億円と売り越しを継続、事法は191億円と買い越しを継続、信託は1716億円と買い越しを継続した。

なお、自己は225先物を売り越し継続、TOPIX先物も売り越し継続、現物は買い越しを継続し、総合で572億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、前週末比3911.98億円増（買い越し）とネットベースで1兆0988.70億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で0.39%の上昇だった。

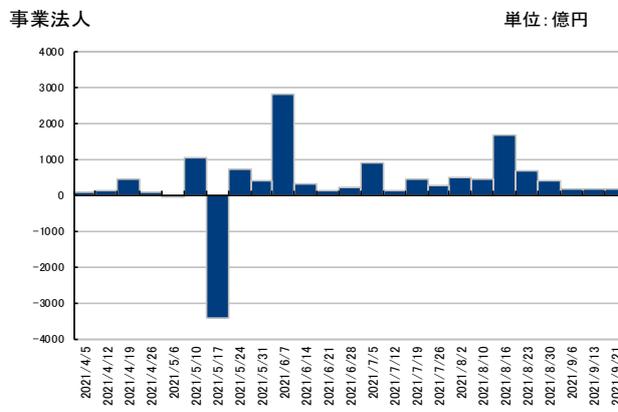
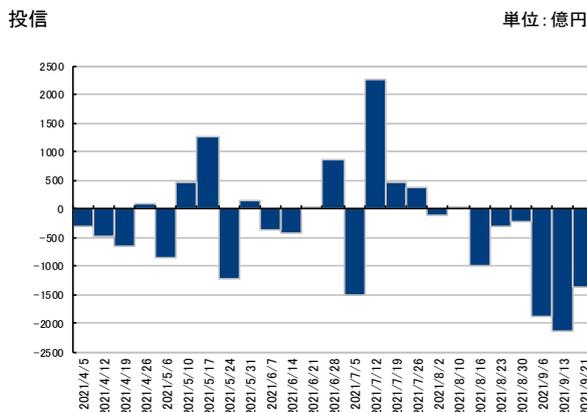
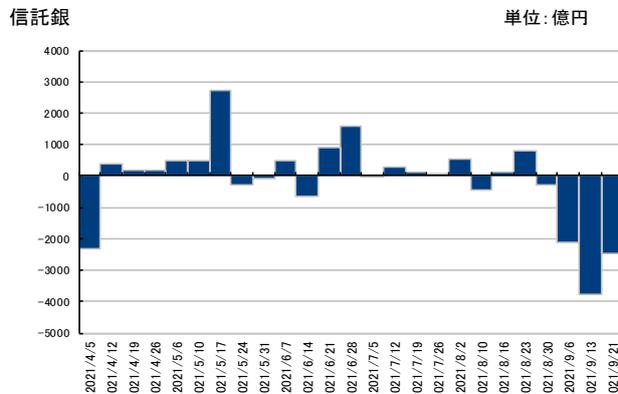
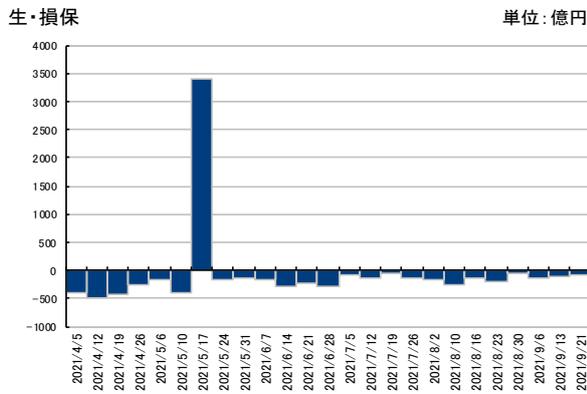
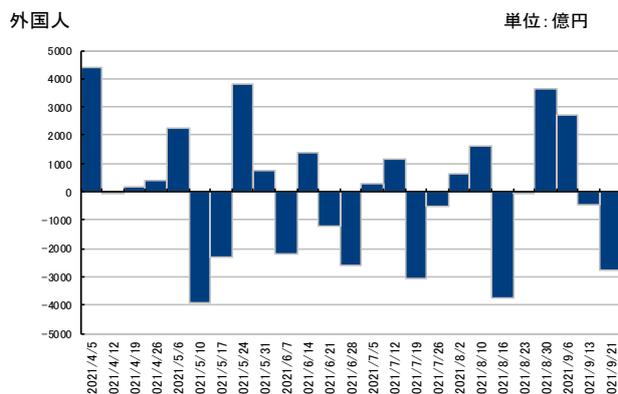
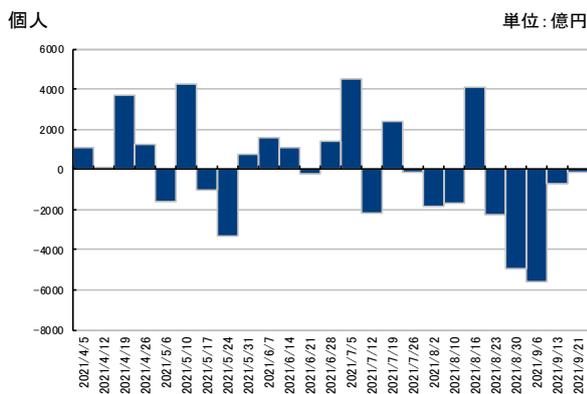


9月第4週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

9月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3211億円と売り越しに転じた。現物は売り越しに転じ、225先物も売り越しに転じ、TOPIX先物は買い越しを継続した。個人投資家は総合で128億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は220億円と売り越しを継続、都地銀は314億円と買い越しに転じた。また、生・損保は81億円と売り越しを継続、事法は165億円と買い越しを継続、信託は547億円と売り越しに転じた。

なお、自己は225先物買い越しに転じ、TOPIX先物売り越しを継続、現物は買い越しを継続し、総合で3260億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、前週末比3107.34億円増(買い越し)とネットベースで1兆4096.04億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で0.82%の下落だった。



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/06/14	▲1,037	1,038	1,402	▲425	274	▲297	▲49	▲676
21/06/21	306	▲264	▲1,189	7	117	▲242	▲390	883
21/06/28	▲2,171	1,423	▲2,591	864	222	▲285	▲44	1,577
21/07/05	▲4,833	4,507	273	▲1,508	878	▲79	▲133	▲9
21/07/12	▲1,714	▲2,213	1,163	2,261	116	▲148	350	273
21/07/19	▲778	2,362	▲3,065	452	420	▲67	35	130
21/07/26	▲282	▲127	▲532	378	228	▲135	▲243	19
21/08/02	606	▲1,849	623	▲123	464	▲177	▲39	526
21/08/10	445	▲1,668	1,631	13	438	▲272	▲18	▲456
21/08/16	▲1,192	4,101	▲3,737	▲1,012	1,658	▲155	▲5	107
21/08/23	1,039	▲2,289	▲60	▲305	663	▲198	▲200	803
21/08/30	2,274	▲4,937	3,636	▲220	379	▲69	▲189	▲288
21/09/06	7,639	▲5,610	2,745	▲1,887	157	▲143	▲281	▲2,112
21/09/13	7,704	▲685	▲482	▲2,135	174	▲123	▲255	▲3,765
21/09/21	6,741	▲151	▲2,780	▲1,378	146	▲90	▲14	▲2,495

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/06/14	▲8	▲19	142	7	6	▲206	20	74
21/06/21	▲222	14	1,048	▲11	▲2	▲9	66	▲857
21/06/28	1,552	▲60	▲728	107	▲3	▲22	▲21	▲748
21/07/05	4,009	▲170	▲461	▲1,855	▲1	▲15	30	▲1,539
21/07/12	1,611	95	▲951	73	▲0	117	113	▲1,110
21/07/19	560	33	▲674	▲105	▲0	▲49	32	211
21/07/26	▲503	66	339	118	▲2	▲48	▲8	72
21/08/02	▲787	▲28	592	92	2	74	37	10
21/08/10	▲455	222	936	87	▲1	▲9	126	▲922
21/08/16	940	15	▲523	▲12	▲0	▲40	245	▲655
21/08/23	▲610	55	264	105	1	8	333	▲149
21/08/30	▲1,036	75	1,082	▲108	▲3	▲82	91	▲41
21/09/06	▲7,447	141	3,642	771	5	70	150	2,677
21/09/13	▲8,274	▲64	1,422	1,365	3	▲250	305	5,445
21/09/21	▲3,764	186	1,752	282	▲4	▲6	139	1,275

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/06/14	▲994	552	687	▲113	41	29	▲116	▲218
21/06/21	▲926	▲749	972	1,051	▲14	39	▲113	▲66
21/06/28	372	402	▲1,625	▲266	57	0	221	386
21/07/05	592	528	▲911	412	27	0	▲765	566
21/07/12	486	▲118	▲904	320	▲12	▲6	844	▲916
21/07/19	899	30	▲2,371	1,371	6	0	▲347	451
21/07/26	84	▲120	508	▲632	8	0	59	▲90
21/08/02	▲474	▲488	1,405	243	▲33	0	▲258	▲130
21/08/10	13	▲103	1,240	▲768	▲2	9	▲243	▲246
21/08/16	601	595	▲2,363	202	66	0	▲57	688
21/08/23	47	▲438	2,043	▲416	▲47	0	▲273	▲668
21/08/30	▲1,792	▲288	1,434	▲450	▲80	23	692	630
21/09/06	▲1,843	▲182	4,520	▲2,616	▲59	1	276	▲33
21/09/13	▲2	▲353	881	▲424	14	40	▲463	36
21/09/21	283	93	▲2,183	876	23	15	189	673

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	10/1終値 (円)
デジタルフト	9244	東M	9/28	1,490~1,570	110,000	380,200	1,570	2,110	みずほ	1,920
事業内容:	トレーディングデスク事業									
リペロ	9245	東M	9/28	1,250~1,400	478,000	71,700	1,400	1,940	SMBC日興	1,437
事業内容:	新生活サービスプラットフォームの構築と提供による部屋探し、引越し、電気・ガス等のライフラインの手配、クラウド賃貸契約サービスの提供等									
ジィ・シー企画	4073	東M	9/28	1,810~1,890	200,000	260,000	1,890	2,560	岡三	2,548
事業内容:	クレジットカード等のキャッシュレス決済に係るシステム開発及び導入後の保守運用並びにクラウド型の決済ASPサービスの提供									
ROBOT PAYMENT	4374	東M	9/28	1,720~1,860	110,000	143,000	1,860	3,725	SBI	3,135
事業内容:	インターネット決済代行サービス及び請求関連業務の自動化・効率化クラウドサービス(請求管理ロボ)の提供									
プロジェクトカンパニー	9246	東M	9/29	2,570~2,650	342,000	894,800	2,650	3,500	SBI	3,785
事業内容:	デジタルを活用した新規事業開発、既存事業におけるデジタルを活用した業務効率化、デジタルマーケティング戦略の立案、スマホアプリのUI/UXの改善などのコンサルティング事業									
セーフィー	4375	東M	9/29	2,280~2,430	3297700	7,062,300	2,430	3,350	SMBC日興、 みずほ	3,645
事業内容:	クラウド型映像プラットフォーム「Safie」の開発・運営									
アスタリスク	6522	東M	9/30	3,080~3,300	350000	52,500	3,300	5,760	野村	5,520
事業内容:	モバイル機器に装着して使用するバーコードリーダー・RFIDリーダーである「AsReader」および画像認識技術を活用した管理システムの開発・販売									
ワンキャリア	4377	東M	10/7	2,040~2,090	600000	729,600	2,090	-	SMBC日興	-
事業内容:	キャリアデータプラットフォームを活用した採用DX支援サービスの提供と就職支援メディア「ONE CAREER」及び「ONE CAREER PLUS」の運営									
日本エコシステム	9249	東2・名2	10/8	2,060~2,120	670000	0	2,120	-	みずほ	-
事業内容:	「公共サービス事業」公営競技場におけるトータルゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・メンテナンス・公営競技場の運営、並びに一般事業者も含めた空調衛生設備等のファシリティに関わる事業									
PHCホールディングス	6523	東1	10/14	3,250~3,500	6611700	18,789,400	-	-	SMBC日興、 MUMSSほか	-
事業内容:	各種ヘルスケア機器・サービスの開発・製造・販売									
CINC	4378	東M	10/26	-	328000	504,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	デジタルマーケティングの調査・分析・運用・改善ツール「Keywordmap」シリーズの開発・販売、DXコンサルティングサービスの提供									
フロンティア	4250	福Q	11/1	-	50000	50,000	-	-	エイチ・エス	-
事業内容:	自動車部品等の企画・輸入販売事業									
Photosynth	4379	東M	11/5	-	700000	5,613,300	-	-	大和、 クレディ・スイス	-
事業内容:	IoT関連機器及びクラウド関連技術の研究開発、「Akerun入退室管理システム」を含むIoT・クラウドサービスの開発・提供									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2461	ファンコミ	459	427.75	449.5	2670	ABCマート	6100	6082.5	5880
3030	ハブ	802	743.75	708	3178	チムニー	1548	1321.25	1493
3198	SFP	1496	1408.25	1492.5	4449	ギフトィ	3940	3889	3088
5214	日電硝	2698	2435.5	2035.5	5367	ニッカトー	784	758.25	704.5
6059	ウチヤマHD	378	372.5	350.5	6535	アイモバイル	1459	1449.25	1195.5
6555	MSコンサル	629	621.25	617.5	7305	新家工	1699	1551.5	1419
9020	JR東	7643	7511.25	7163.5	9142	JR九州	2673	2573.5	2627.5
9706	日空ビル	5480	5430	5260					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1377	サカタのタネ	3430	3825	3590	1446	キャンディル	553	569	602.5
1721	コムシスHD	2879	3223	3098.5	1803	清水建	833	848.5	838
1805	飛島建	1102	1196.75	1148.5	1811	銭高組	4215	4740	4307.5
1870	矢作建	780	878.75	830	1941	中電工	2237	2331	2271.5
1946	トーエネック	3560	3822.5	3640	1951	協エクスオ	2686	2802.25	2701
1952	新日空調	2324	2377	2351	1964	中外炉	1752	1943.75	1873
1976	明星工業	728	821.5	774	2001	ニッポン	1615	1668	1687
2003	日東富士	3235	3643.75	3400	2201	森永菓	4045	4117.5	4292.5
2204	中村屋	3825	4035	4057.5	2209	井村屋G	2281	2567.75	2326.5
2266	六甲パター	1633	1778.25	1667	2269	明治HD	7120	7200	7875
2270	雪印メグ	2241	2305	2432.5	2282	日ハム	4120	4722.5	4235
2286	林兼産	603	635.25	608	2288	丸大食	1694	1735	1877.5
2292	S FOODS	2989	3508.75	3077.5	2301	学情	1265	1402	1273.5
2307	クロスキャット	1236	1265	1309	2331	ALSOK	4925	5190	5257.5
2372	アイロムG	2150	2166	2550.5	2540	養命酒	1857	1905.25	1866.5
2594	キーコーヒー	2162	2192.5	2186.5	2692	伊藤忠食	5070	5597.5	5085
2730	エディオン	1058	1169	1108.5	2749	JPHD	287	311.25	302.5
2819	エバラ食品工業	2500	2689.75	2503.5	2871	ニチレイ	2874	2874.5	2895
2874	ヨコレイ	873	914.75	905.5	2875	東洋水産	4875	4885	5550
2922	なとり	1930	2001	1932	3048	ビックカメラ	1039	1223.5	1075
3101	東洋紡	1365	1437.5	1409	3103	ユニチカ	382	429.5	385.5
3201	ニッケ	989	1001.75	1011.5	3222	USMH	1079	1147	1160
3275	ハウスコム	1279	1312.5	1284.5	3276	日本管理	1178	1277.75	1217
3299	ムゲンE	483	498.75	508.5	3388	明治電機	1322	1457.75	1401
3392	デリカフHD	645	648.25	652	3421	稲葉製作	1351	1469.75	1394.5
3501	住江織物	1862	2127.5	1968	3512	日フエルト	447	455	455
3551	ダイニック	750	826	777	3553	共和レザー	671	734.5	690
3561	力の源HD	616	625	685.5	3665	エニグモ	1222	1366.25	1287.5
3708	特種東海	4395	4962.5	4715	3941	レンゴー	852	917.5	894
3965	CAP	941	1120.5	957	3984	ユーザーローカル	1869	2285	1983
3992	ニーズウエル	711	722	794	4008	住友精化	3540	3987.5	3620
4022	ラサエ	1867	2282.75	1943	4025	多木化学	6410	6430	6452.5
4031	片倉コープ	1214	1295.25	1268.5	4044	セ硝子	2044	2299	2091.5
4109	ステラケミファ	2904	3374.5	2997	4114	日触媒	5630	6052.5	5722.5
4212	積水樹脂	2074	2120.25	2191	4215	タキロンCI	619	694.5	649.5
4369	トリケミカル	3345	3901.75	3584.5	4390	ips	2032	2844.25	2136
4423	アルテリア	1623	1649.5	1862.5	4481	ベース	4775	6037.5	5057.5
4523	エーザイ	8188	8275.75	8925.5	4538	扶桑薬	2452	2737.75	2579.5
4547	キッセイ薬	2343	2432.75	2428.5	4548	生化学	1049	1062.75	1098
4550	日水薬	1001	1021.5	1203.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
4551	鳥居薬	2906	3084	3190.5	4559	ゼリア新薬	2006	2108	2065.5
4619	日特塗料	1021	1138.5	1042.5	4636	T&KTOKA	810	878.25	826
4666	パーク24	1865	2040	1868	4678	秀英	417	430	422
4686	ジャストシス	6130	6822.5	7060	4732	USS	1848	2142.5	1971
4733	OBC	5730	6315	5867.5	4792	山田コンサル	1095	1099	1173.5
4845	スカラ	737	836.25	801.5	4955	アグロカネショ	1418	1638.5	1546
4968	荒川化学	1205	1299	1270	4994	大成ラミック	2750	2963.25	2852.5
5013	ユシロ化	1169	1186.5	1239	5122	オカモト	4070	4193.75	4102.5
5187	クリエイト	979	1002	1034.5	5210	日山村硝	903	977.75	945
5233	太平洋セメ	2241	2784.5	2555	5288	アジアパイル	473	516	476.5
5332	TOTO	5290	6385	5380	5334	日特殊陶	1717	1935.75	1780.5
5363	TYK	317	340.5	322.5	5388	クニミネ工業	1093	1229.5	1123.5
5464	モリ工業	2344	2536.5	2406	5703	日軽金HD	1913	2088.25	1962.5
5715	古河機金	1210	1336	1249	5801	古河電工	2417	2834.25	2466.5
5942	日フィルコン	526	533.25	538.5	5946	長府製	2045	2149	2230
5975	東プレ	1281	1498.25	1369.5	5981	東製綱	946	1163.5	985
5988	パイオラックス	1525	1647.5	1635.5	6029	アトラG	307	355	319.5
6035	IRJ-HD	12080	14672.5	12645	6048	デザインワン	236	239	256
6070	キャリアリンク	1794	2545.75	1947	6138	ダイジェット	1227	1361.75	1280
6157	日進工具	1411	1473.25	1415	6171	土木管理試験所	356	363	369.5
6189	Gキッズ	863	1022.25	888	6208	石川製	1561	1794.25	1646.5
6266	タツモ	1506	1735.25	1569	6268	ナブテスコ	4135	4831.25	4147
6301	コマツ	2652	3090.75	2693	6325	タカキタ	671	715	678
6340	渋谷工	3020	3592.5	3230.5	6345	アイチ	751	897	791
6351	鶴見製	1735	1783.75	1879.5	6379	レイズネク	1186	1213.5	1229.5
6387	サムコ	2820	3392.25	2935.5	6419	マースGHD	1630	1681	1642.5
6428	オーイズミ	387	408.5	390	6470	大豊工業	817	897.5	820.5
6473	ジェイテクト	953	1083.5	964	6482	ユーシン精機	798	903.25	822
6505	東洋電	1129	1254.25	1203	6507	シンフォニア	1185	1344	1217
6517	デンヨー	2062	2217.25	2224.5	6556	ウェルビー	1506	1569	1560
6584	三桜工	1001	1106.25	1010.5	6644	大崎電	550	605.75	556.5
6654	不二電機	1270	1283.75	1270.5	6715	ナカヨ	1410	1501	1422
6741	日信号	966	984.5	1075	6788	日本トリム	3670	4238.75	3725.5
6804	ホシデン	953	1064.5	1013	6809	TOA	818	937.5	846.5
6823	リオン	2587	2965.75	2815	6826	本多通信	462	506	468.5
6853	共和電	390	407.75	399	6858	小野測器	540	578.75	554
6914	オプテクスG	1484	1798.5	1562.5	6923	スタンレー電	2760	3357.5	2978
6958	CMK	434	468	449	6995	東海理電	1570	1829.25	1632
6996	ニチコン	1035	1202.25	1089	7167	めぶきFG	241	249.75	246

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
7182	ゆうちょ銀行	945	1011.75	967	7184	富山第一銀行	289	318.5	303.5
7189	西日本フィナン	698	755.25	720	7192	日本モーゲージS	1031	1155.25	1048.5
7214	GMB	879	969.25	916	7215	ファルテック	707	773.75	729.5
7224	新明和工	922	977.5	961.5	7240	NOK	1283	1437	1351.5
7244	市光工	583	701.25	618.5	7271	安永	1195	1267.5	1198
7294	ヨロズ	1164	1276	1178.5	7421	カッパクリエ	1379	1547.75	1472.5
7447	ナガイレーベ	2555	2840.75	2778	7451	三菱食品	2833	3018.25	2853
7475	アルビス	2340	2514.5	2473.5	7482	シモジマ	1259	1356	1346.5
7504	高速	1493	1548	1529	7518	ネットワン	3605	3760	3774
7525	リックス	1513	1604.5	1544.5	7570	橋本総業HD	2208	2577.25	2250
7619	田中商事	662	697.75	696.5	7679	薬王堂HD	2388	2695.75	2605.5
7743	シード	708	711.25	712.5	7745	A&D	1018	1162.75	1039.5
7747	朝日インテック	3040	3333.25	3281.5	7775	大研医器	582	583.5	611.5
7782	シンシア	642	771	687.5	7817	バラベッド	2191	2273.25	2242
7840	フラベッドH	906	972.25	919.5	7862	トッパンフォー	1017	1103.25	1066.5
7898	ウッドワン	1105	1169.25	1146	7916	光村印	1609	1745	1633
7942	JSP	1603	1821	1664	7947	エフピコ	4165	4463.75	4297.5
7962	キングジム	877	903.75	883.5	7965	象印マホービン	1748	1961.5	1757.5
7976	三菱鉛筆	1404	1513.5	1430.5	7987	ナカバヤシ	585	636.5	604.5
8005	スクロール	875	1161.75	883	8074	ユアサ商	2958	3186.25	3172
8096	兼松エレク	3825	3893.75	3990	8130	サンゲツ	1514	1639	1589
8155	三益半導	2375	2782.5	2562	8160	木曽路	2369	2466.75	2377
8174	日瓦斯	1522	1808	1544	8203	MrMax	668	765	710
8218	コメリ	2612	2982.25	2742.5	8276	平和堂	2086	2197.5	2101.5
8279	ヤオコー	6750	6987.5	7520	8337	千葉興銀	279	295.25	281.5
8343	秋田銀	1440	1525.5	1470.5	8349	東北銀	1003	1166.25	1060.5
8360	山梨中銀	840	919.25	872	8367	南都銀	1950	1958.25	2003
8368	百五銀	322	332.5	329.5	8370	紀陽銀行	1549	1577.75	1564
8410	セブン銀行	247	251.75	265	8418	山口FG	654	710.75	678.5
8439	東京センチュ	6070	7540	6320	8522	名古屋銀	2606	3067.75	2795
8524	北洋銀行	247	284.25	266	8542	トマト銀	1059	1159.25	1125.5
8544	京葉銀	436	461	475	8550	栃木銀	180	195	185.5
8563	大東銀	667	717.25	676.5	8600	トモニHD	323	329.5	348
8604	野村	544	617.75	562	8609	岡三	400	434.75	401
8707	岩井コスモ	1382	1704.5	1471	8713	フィデアHD	1208	1365	1305
8802	三菱地所	1732	1849.5	1774	8935	FJネクスト	1020	1153.25	1044.5
9052	山陽電鉄	1924	2016.25	2085.5	9058	トランコム	8100	8662.5	8150
9074	日石輪	2649	2720.25	2901.5	9078	エスライン	920	942.5	939.5
9099	C&FロジHD	1642	1915	1679.5	9306	東陽倉	327	351.25	344.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
9449	GMO	2831	3286.5	2970	9475	昭文社HD	495	559	514.5
9502	中部電力	1305	1353	1365	9503	関西電力	1069	1126	1090
9507	四国電力	763	812.75	791	9532	大瓦斯	2015	2096	2095
9534	北海瓦斯	1529	1612.25	1594	9535	広島ガス	375	396	382
9627	アインHD	6820	7097.5	6930	9672	都競馬	4245	5216.25	4592.5
9684	スクエニHD	5770	6342.5	5912.5	9717	ジャステック	1260	1310.25	1283
9729	トーカイ	2154	2298.25	2456	9946	ミニストップ	1420	1424.5	1452.5
9948	アークス	2218	2359.25	2346	9956	パローHD	2345	2510	2448
9990	サックスパHD	562	613.75	582	9991	ジェコス	871	971	897.5
9993	ヤマザワ	1734	1758	1737.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0031 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 電話:082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部)

